

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42			
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43			
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44			
阿久根市	5	湧水町	25					
出水市	6	大崎町	26					
指宿市	7	東串良町	27					
西之表市	8	錦江町	28					
垂水市	9	南大隅町	29					
薩摩川内市	10	肝付町	30					
日置市	11	中種子町	31					
曾於市	12	南種子町	32					
霧島市	13	屋久島町	33					
いちき串木野市	14	大和村	34					
南さつま市	15	宇検村	35					
志布志市	16	瀬戸内町	36					
奄美市	17	龍郷町	37					
南九州市	18	喜界町	38					
伊佐市	19	徳之島町	39					
始良市	20	天城町	40					
三島村	21	伊仙町	41					

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	599,814人 605,846人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
				27年度国調	22年度国調	28.1.1	28.1.1	606,706人	604,362人	27年度国調	22年度国調	46	2012			
				面積	積度	547.55 km ²	28.1.1	607,382人	605,161人	27年度国調	22年度国調	鹿兒島県	鹿兒島市	地方交付税種地		
				人口	積度	1,095人	増減率	-0.1%	-0.1%	第1次	3,598	3,700		1-6		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	86,793,875	35.1	79,824,545	65.2	普通税					第1次	1.4	1.4	247,078,617		250,880,117	
地方譲与税	1,697,345	0.7	1,697,345	1.4	法定普通税					第2次	40,046	39,284	239,599,435		240,483,304	
地子割交付金	56,301	0.0	56,301	0.0	市町村民税					第3次	15.4	15.2	7,479,182		10,396,813	
配当割交付金	139,948	0.1	139,948	0.1	個人均等割					旧新産特		1,684,883		3,328,174		
株式等譲渡所得割交付金	80,013	0.0	80,013	0.1	法人均等割					旧開発		5,794,299		7,068,639		
地方消費税交付金	10,622,491	4.3	10,622,491	8.7	法人税割					旧産炭		-1,274,340		1,633,923		
ゴルフ場利用税交付金	58,517	0.0	58,517	0.0	固定資産税					山振		8,937		1,014,786		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					過疎		-		-		
自動車取得税交付金	173,537	0.1	173,537	0.1	市町村たばこ税					近畿		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					中		-		-		
地方特例交付金	393,648	0.2	393,648	0.3	特別土地保有税					財政健全化等		-		-		
地方交付税	31,173,431	12.6	28,868,906	23.6	法定外普通税					指数表連定		-		-		
内普通交付税	28,868,906	11.7	28,868,906	23.6	法定外目的税					財源超過		-		-		
内特別交付税	2,304,525	0.9	-	-	入湯税					一部事務組合加入の状況		-		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税					特別職等		-		-		
(一般財源計)	131,189,106	53.1	121,915,251	99.5	都市計画税					数		適用開始年月日		一人当たり平均給料		
交通安全対策特別交付金	133,151	0.1	133,151	0.1	水利地益税等					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
分担金・負担金	2,479,585	1.0	-	-	法定外目的税					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
使用料	5,178,471	2.1	243,863	0.2	合					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
手数料	1,171,525	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
国庫支出金	53,008,052	21.5	-	-	区					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
国有提供交付金	-	-	-	-	人					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
都道府県支出金	15,666,962	6.3	-	-	歳入					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
財産収	564,155	0.2	150,250	0.1	性質別の歳出の状況 (単位:千円・%)					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
寄附	380,556	0.2	-	-	区分					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
繰入金	4,610,557	1.9	-	-	決算額					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
繰越金	10,396,813	4.2	-	-	構成比					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
諸収入	3,355,484	1.4	45,000	0.0	(A)のうち					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
地方債	18,944,200	7.7	-	-	(A)の					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政収入額					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
うち臨時財政対策債	9,260,100	3.7	-	-	基準財政需要額					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		
歳入合計	247,078,617	100.0	122,487,515	100.0	標準税収入額					適用開始年月日		一人当たり平均給料		一人当たり平均給料		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	71,271,524	69,767,666
人件費	32,009,544	13.4	30,084,823	29,507,637	22.4	議会費	1,097,050	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	1,091,043	98,541,240	97,693,831
うち職員給与	21,921,067	9.1	20,318,504	-	-	総務費	22,032,081	9.2	1,927,182	18,926,678	91,540,656	89,619,728	
扶助費	83,849,092	35.0	24,814,025	24,278,669	18.4	衛生費	116,212,772	48.5	2,687,292	49,902,014	129,669,668	130,234,644	
公債	23,841,648	10.0	23,496,564	23,496,563	17.8	民生費	16,582,682	6.9	1,785,608	14,005,137	財政力指数	0.71	0.70
内元利償還金	20,867,419	8.7	20,545,432	20,545,432	15.6	衛生費	632,033	0.3	367,643	5,154,437	実質収支比率(%)	4.5	5.4
内一時借入金	2,974,229	1.2	2,951,132	2,951,131	2.2	労働費	2,039,997	0.9	734,839	1,791,280	公債費負担比率(%)	15.0	15.7
(義務的経費計)	139,700,284	58.3	78,395,412	77,282,869	58.7	農林水産業費	3,456,003	1.4	849,130	3,052,040	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	26,416,150	11.0	20,651,787	18,024,283	13.7	商工費	25,929,539	10.8	18,653,740	13,277,315	健全実質赤字比率(%)	3.2	3.9
維持補修費	2,161,461	0.9	1,865,613	1,865,613	1.4	消防費	5,339,885	2.2	367,643	5,154,437	完全実質赤字比率(%)	24.2	24.4
補助費等	9,790,932	4.1	8,700,894	5,285,828	4.0	教育費	20,879,754	8.7	4,272,020	17,428,098	率化将来負担比率(%)	24.2	24.4
うち一部事務組合負担金	21,668	0.0	21,668	21,668	0.0	災害復旧費	843,678	0.4	-	505,033	積立金	12,208,686	12,199,749
繰出	22,256,882	9.3	18,489,656	14,984,212	11.4	公債	23,841,648	10.0	-	23,496,564	現在高	14,597,145	13,647,285
積立	6,734,980	2.8	6,691,736	-	-	諸支出金	712,313	0.3	-	712,313	特定目的	26,061,588	24,895,516
投資・出資金・貸付金	417,614	0.2	359,114	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	278,200,416	280,123,635
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	239,599,435	100.0	31,277,454	149,963,660	物件等購入	2,067,421	4,519,018
投資的経費	32,121,132	13.4	14,809,448	-	-	経常経費充当一般財源等	117,442,805	千円	-	-	債務負担行為額	23,388,650	24,275,643
うち人件費	1,509,557	0.6	1,492,007	-	-	経常収支比率	89.1%	(95.9%)	-	-	その	-	-
内うち補助	12,003,725	5.0	1,043,765	-	-	合	24,847,765	国会実質収支	-5,314,806	-	取益事業収入	-	-
内うち単独	19,012,707	7.9	13,199,728	-	-	当	797,797	計	-7,066,328	-	土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000
内災害復旧事業費	843,678	0.4	505,033	-	-	事	712,313	業	82,294	-	合	99.0	95.7
内失策対策事業費	-	-	-	-	-	交	672,218	業	129,186	-	取現計	99.1	96.5
歳出合計	239,599,435	100.0	149,963,660	156,953,098	千円	通	408,555	等	80	-	率年計	98.9	95.6
						院	7,417,689	上	146	-	(%)	98.8	94.5
						等	14,839,193	へ	369	-	純固定資産税	98.6	93.7
						水		国民健康保					
						道		険					
						院		状					
						等		事					
						上		業					
						へ		況					
						国民健康保		実					
						険		質					
						状		収					
						事		支					
						業		入					
						況		額					
						実		収入					
						質		支出					
						収		額					
						支		収入					
						入		額					
						額		支出					
						収入		額					
						支出		額					
						収入		収入					
						額		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					
						収入		収入					
						支出		支出					

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
				103,608人	105,070人	27年度国調	104,650人	104,217人				46	2039	鹿屋市	地方交付税種地	1-3
				-1.4%	448.15km ²	28.1.1	104,949人	104,567人				鹿屋島県	鹿屋市			
				231人		増減率	-0.3%	-0.3%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方税	10,625,859	20.7	10,187,765	40.6	普通税			新産×			51,340,420		49,383,659			
地方譲与税	475,045	0.9	475,045	1.9	法定普通税			旧工×			49,027,662		47,735,638			
利子割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0	市町村民税			低開×			2,312,758		1,648,021			
配当割交付金	17,990	0.0	17,990	0.1	個人均等割			山振×			662,472		39,761			
株式等譲渡所得割交付金	10,327	0.0	10,327	0.0	所得割			過疎×			1,650,286		1,608,260			
地方消費税交付金	1,783,380	3.5	1,783,380	7.1	法人均等割			近畿×			42,026		108,404			
ゴルフ場利用税交付金	8,862	0.0	8,862	0.0	法人税割			中×			2,082,659		1,434,001			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×			-		-			
自動車取得税交付金	58,301	0.1	58,301	0.2	軽自動車税			財源超過×			2,844,054		1,427,280			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			-		-			
地方特例交付金	45,053	0.1	45,053	0.2	鉱産税			特別職等			-		-			
地方交付税	13,425,060	26.1	11,907,613	47.4	特別土地保有税			定数			2,073,360		3,260			
内普通交付税	11,907,613	23.2	11,907,613	47.4	法定外普通税			適用開始年月日			-		-			
内特別交付税	1,517,447	3.0	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料			-		-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税			適用開始年月日			-		-			
(一般財源計)	26,457,109	51.5	24,501,568	97.6	事業所税			適用開始年月日			-		-			
交通安全対策特別交付金	18,755	0.0	18,755	0.1	都市計画税			適用開始年月日			-		-			
分担金・負担金	544,937	1.1	-	-	水利地益税等			適用開始年月日			-		-			
使用料	521,209	1.0	31,942	0.1	法定外目的税			適用開始年月日			-		-			
手数料	252,691	0.5	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
国庫支出金	8,541,584	16.6	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
国有提供交付金	481,737	0.9	481,737	1.9	合			適用開始年月日			-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
都道府県支出金	4,111,429	8.0	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
財産収	167,401	0.3	74,198	0.3	合			適用開始年月日			-		-			
寄附金	1,432,250	2.8	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
繰入金	3,803,531	7.4	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
繰越金	1,648,021	3.2	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
諸収入	408,066	0.8	945	0.0	合			適用開始年月日			-		-			
地方債	2,951,700	5.7	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
うち臨時財政対策債	1,263,900	2.5	-	-	合			適用開始年月日			-		-			
歳入合計	51,340,420	100.0	25,109,145	100.0	合			適用開始年月日			-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
人件費	6,177,479	12.6	5,861,147	5,835,189	22.1	議会費			基準財政収入額		9,873,853		9,468,104			
うち職員給料	4,138,862	8.4	3,871,514	-	-	総務費			基準財政需要額		20,656,166		20,180,975			
扶助費	13,530,956	27.6	3,917,351	3,605,737	13.7	民生費			標準税収入額		12,492,619		11,960,333			
公債	4,400,513	9.0	4,095,231	4,095,231	15.5	衛生費			標準財政規模		25,664,201		25,794,466			
内元利償還金	4,026,464	8.2	3,721,182	3,721,182	14.1	労働費			財政力指数		0.47		0.46			
内一時借入金	374,049	0.8	374,049	374,049	1.4	農林水産業費			実質収支比率(%)		6.4		6.2			
(義務的経費計)	24,108,948	49.2	13,873,729	13,536,157	51.3	商工費			公債費負担比率(%)		11.8		12.9			
物件費	6,097,076	12.4	5,109,916	3,865,629	14.7	土木費			判断健全実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費	252,298	0.5	228,156	228,021	0.9	消防費			断全実質公債費比率(%)		7.8		9.3			
補助費等	3,596,740	7.3	3,152,590	2,591,664	9.8	教育費			将来負担比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担金	1,902,330	3.9	1,902,178	1,788,430	6.8	災害復旧費			積立金高		5,560,629		6,322,024			
繰出金	5,180,063	10.6	4,269,098	3,532,089	13.4	公債			現在高		1,479,936		1,707,847			
積立金	4,229,007	8.6	2,790,300	-	-	諸支出金			特定目的		7,140,338		5,634,079			
投資・出資金・貸付金	32,058	0.1	1,600	-	-	前年度繰上充用金			地方債現在高		39,134,139		40,208,903			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計			物件等購入の補償その他		1,717,324		1,138,172			
投資的経費	5,531,472	11.3	2,954,751	23,753,560千円	90.1%	総合計			債務負担行為額(支出予定額)		2,460,055		2,757,834			
うち人件費	386,087	0.8	386,087	386,087	1.5	下水			取益事業収入		-		-			
内うち補助	1,140,686	2.3	171,101	-	-	上水道			土地開発基金現在高		720,000		720,000			
うち単独	2,876,343	5.9	1,704,639	-	-	工業用水道			徴収率		98.6		93.8			
内災害復旧事業費	1,226,954	2.5	1,065,822	-	-	等交通			現計		98.0		96.1			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険			率年		98.1		95.1			
歳出合計	49,027,662	100.0	32,380,140	34,692,898千円	69.1%	その他			純固定資産税		98.2		91.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	22,046人 23,638人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
				面 積 積 度	74.78km ² 295人	29.1.1 28.1.1 増減率	22,192人 22,620人 -1.9%	21,871人 22,299人 -1.9%	区分	27年国調	22年国調	46	2047	鹿兒島県 枕崎市
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	1,258	1,413	第2次	12.3	13.0	2,454	2,677	第3次	24.0	24.6
				63.8	63.8	62.4	6,534	6,799	鹿兒島県	枕崎市	地方交付税種地	1-1	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	2,213,473	19.4	2,213,473	37.7										
地 方 譲 与 税	126,186	1.1	126,186	2.1										
利 子 割 交 付 金	1,487	0.0	1,487	0.0										
配 当 割 交 付 金	3,692	0.0	3,692	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,079	0.0	2,079	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	390,168	3.4	390,168	6.6										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,448	0.1	15,448	0.3										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	7,865	0.1	7,865	0.1										
地 方 交 付 税	3,578,636	31.4	3,082,541	52.5										
内 普 通 交 付 税	3,082,541	27.0	3,082,541	52.5										
内 特 別 交 付 税	496,095	4.4	-	-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	6,339,034	55.6	5,842,939	99.5										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,833	0.0	3,833	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	127,308	1.1	-	-										
使 用 料	81,732	0.7	6,585	0.1										
手 数 料	16,061	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金	1,597,990	14.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	790,333	6.9	-	-										
財 産 収 入	141,282	1.2	19,033	0.3										
附 属 収 入	167,921	1.5	-	-										
繰 上 収 入	285,473	2.5	-	-										
繰 越 金	390,663	3.4	-	-										
諸 収 入	305,393	2.7	172	0.0										
地 方 債	1,157,259	10.1	-	-										
うち 繰 上 償 還 (特例分)	-	-	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	286,459	2.5	-	-										
歳 入 合 計	11,404,282	100.0	5,872,562	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,198,222	2,152,886
人 員 費	2,231,698	20.2	2,111,158	2,027,409	32.9	議 会 費	125,647	1.1	125,646	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,285,111	5,411,822
うち 職 員 給 付 費	1,434,385	13.0	1,354,669	-	-	議 務 費	1,790,395	16.2	247,704	普 通 建 設 事 業 費	標 準 税 収 入 額	2,772,887	2,707,715
扶 助 費	2,449,884	22.2	689,018	669,584	10.9	民 生 費	4,045,897	36.7	2,368	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	6,141,887	6,329,696
公 債	1,303,318	11.8	1,240,826	1,191,798	19.4	衛 生 費	6,177,418	5.6	15,885	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.40	0.38
内 元 利 償 還 金	1,207,949	11.0	1,148,581	1,099,553	17.9	民 生 費	9,447	0.1	-	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	6.1
利 子	95,079	0.9	91,955	91,955	1.5	農 林 漁 業 費	580,092	5.3	259,349	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	17.1
一 時 借 入 金 利 子	290	0.0	290	290	0.0	農 林 漁 業 費	183,140	1.7	15,918	充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	5,984,900	54.3	4,041,002	3,888,791	63.1	商 工 業 費	1,044,146	9.5	717,162	充 当 一 般 財 源 等	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.0
物 件 費	793,506	7.2	618,669	490,656	8.0	消 防 費	410,547	3.7	37,476	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 財 政 調 査	1,072,850	1,112,050
維 持 補 修 費	58,746	0.5	52,350	52,350	0.8	消 防 費	725,892	6.6	57,311	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高 特 定 目 的 債	284,400	230,500
補 助 費 等	607,304	5.5	464,045	236,876	3.8	教 育 費	67,063	0.6	-	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	339,864	240,920
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	156,763	1.4	156,763	115,189	1.9	災 害 復 旧 費	1,303,318	11.8	123,616	充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 補 償 費	10,668,716	10,719,406
繰 上 収 入	1,552,130	14.1	1,343,818	1,101,821	17.9	公 債	123,616	1.1	123,616	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,066	140,269
積 立 金	368,530	3.3	198,141	-	-	諸 支 出 金	11,026,618	100.0	1,476,789	充 当 一 般 財 源 等	そ の 他	29,301	30,310
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	117,650	1.1	950	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	308,750	308,500
投 資 的 経 費	1,543,852	14.0	376,228	376,228	93.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,652,912	14.4	3,988	充 当 一 般 財 源 等	合 計	98.8	94.6
うち 人 員 費	134,314	1.2	125,331	125,331	93.7%	経 常 収 支 比 率	5,770,494	98.3%	3,939	充 当 一 般 財 源 等	市 町 村 民 税	99.2	96.4
内 普 通 建 設 事 業 費	1,476,789	13.4	334,220	334,220	98.3%	経 常 収 支 比 率	240,494	2.2%	6,329	充 当 一 般 財 源 等	純 固 定 資 産 税	98.1	91.3
うち 補 助 費	389,196	3.5	12,489	12,489	98.3%	経 常 収 支 比 率	99,465	0.9%	88	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
うち 単 独 費	988,069	9.0	320,237	320,237	98.3%	経 常 収 支 比 率	1,317	0.0%	170	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
内 災 災 復 興 事 業 費	67,063	0.6	42,008	42,008	98.3%	経 常 収 支 比 率	424,731	3.9%	424	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	886,905	8.0%	424	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
歳 入 合 計	11,026,618	100.0	7,095,203	7,095,203	98.3%	経 常 収 支 比 率	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	21,198 23,154 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					面 積 積 度	134.29 158 km ² 人	29.1.1 28.1.1 増 減 率	21,533 21,916 人 人	21,435 21,823 人 人	1.8 -1.7 %	区分	27年国調	22年国調	46	2063	鹿兒島県 阿久根市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方税	1,931,399	15.9	1,931,399	32.1														
地方譲与税	130,105	1.1	130,105	2.2														
地利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0														
配当割交付金	2,887	0.0	2,887	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0														
地方消費税交付金	373,803	3.1	373,803	6.2														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	15,174	0.1	15,174	0.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	4,241	0.0	4,241	0.1														
地方交付税	4,224,771	34.8	3,520,295	58.4														
内 訳	3,520,295	29.0	3,520,295	58.4														
普通交付税	704,476	5.8	-	-														
特別交付税	-	-	-	-														
震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	6,685,178	55.1	5,980,702	99.3														
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.1														
分担金・負担金	91,875	0.8	-	-														
使用料	104,243	0.9	8,183	0.1														
手数料	30,944	0.3	-	-														
国庫支出金	1,664,793	13.7	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,288,793	10.6	-	-														
財産収	92,502	0.8	33,061	0.5														
寄附	64,896	0.5	-	-														
繰入金	610,882	5.0	-	-														
繰越金	316,534	2.6	-	-														
繰入金	305,827	2.5	578	0.0														
地方債	879,497	7.2	-	-														
うち繰入補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	281,197	2.3	-	-														
歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	100.0														

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,957,312	1,904,801
人件費	1,508,950	13.1	1,439,823	1,409,086	22.3	会費	128,806	1.1	-	-	基準財政需要額	5,482,117	5,635,033
うち職員給与	782,210	6.8	732,736	-	-	総務費	2,285,197	19.8	98,277	2,074,481	標準税収入額等	2,465,677	2,396,546
扶助費	2,630,138	22.8	838,287	802,191	12.7	衛生費	4,448,395	38.6	4,567	2,297,135	標準財政規模	6,267,169	6,487,420
公債	1,024,471	8.9	976,801	976,801	15.5	民生費	723,690	6.3	101,522	568,860	財政力指数	0.34	0.33
内 訳	937,079	8.1	889,409	889,409	14.1	衛生費	15,809	0.1	-	15,101	実質収支比率(%)	9.6	4.8
元利償還金	87,392	0.8	87,392	87,392	1.4	労働費	644,413	5.6	145,259	348,414	公債費負担比率(%)	11.5	13.1
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産費	240,725	2.1	16,228	185,950	判断健全率	-	-
(義務的経費計)	5,163,559	44.8	3,254,911	3,188,078	50.6	商工費	854,075	7.4	703,453	272,572	断全実質公債費比率(%)	7.1	8.0
物件費	1,272,023	11.0	1,024,422	837,526	13.3	土木費	352,334	3.1	18,191	331,185	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	23,418	0.2	20,876	20,876	0.3	消防費	727,005	6.3	97,191	663,433	積立金高	2,026,207	2,012,445
補助費等	988,854	8.6	821,080	669,751	10.6	教育費	80,945	0.7	-	17,345	現在高	716,936	714,861
うち一部事務組合負担金	435,457	3.8	435,457	435,457	6.9	災害復旧費	1,024,471	8.9	-	976,801	特定目的	3,464,967	2,857,087
繰出	1,451,106	12.6	1,246,936	952,117	15.1	公債	-	-	-	-	地方債現在高	9,567,940	9,625,522
繰入金	1,228,922	10.7	1,148,004	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	2,410	55,184
積立	132,350	1.1	350	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,415,861	521,389
投資・出資金・貸付金	1,265,633	11.0	363,497	-	-	歳出合計	11,525,865	100.0	1,184,688	7,880,076	土地開発基金現在高	200,000	200,000
前年度繰上充用金	187,843	1.6	68,236	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,668,348	50.0	-	-	徴収率	98.3	91.0
投資的経費	1,184,688	10.3	346,152	-	-	經常収支比率	89.9% (94.1%)	-	-	-	市町村民計	98.7	92.4
うち補助	496,185	4.3	84,786	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	97.8	88.1
うち単独	646,858	5.6	248,121	-	-	歳入一般財源等	8,493,226	80.0	-	-	その他	98.3	92.2
災害復旧事業費	80,945	0.7	17,345	-	-	歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	6,025,575	純固定資産税	97.8	88.1
対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	6,025,575	純固定資産税	97.8	88.1
歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	100.0	100.0	経常収支比率	89.9% (94.1%)	-	-	-	その他	98.3	92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1								
				27年国調 22年国調	53,758人 55,621人	29.1.1	54,667人	54,131人	27年国調	46	2080	地方交付税種地	1-1								
				増減率	-3.3%	28.1.1	55,003人	54,547人	22年国調	鹿兒島県	出水市										
				面積積度	329.98km ²	増減率	-0.8%		第1次	3,530	3,611										
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	14.0	14.6										
									第3次	6,326	6,265										
										25.1	25.4										
										15,358	14,817										
										60.9	60.0										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
地方税	5,327,789	17.2	5,327,789	34.7	収入済額				旧新産×	30,889,558	27,300,521										
地方譲与税	262,552	0.8	262,552	1.7	構成比				旧工×	30,109,461	25,847,840										
利子割交付金	3,301	0.0	3,301	0.0	超過課税分				低開発×	780,097	1,452,681										
配当割交付金	8,219	0.0	8,219	0.1	旧産炭×				翌年度に繰越すべき財源	109,974	355,822										
株式等譲渡所得割交付金	4,758	0.0	4,758	0.0	山振×				実年度に繰越すべし	670,123	1,096,859										
地方消費税交付金	910,348	2.9	910,348	5.9	市内個人均等割				単年実質	-426,736	88,120										
ゴルフ場利用税交付金	8,056	0.0	8,056	0.1	所得割				積立金	556,300	513,700										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				状況	136,798	-										
自動車取得税交付金	32,181	0.1	32,181	0.2	法人税割				実質単年度収支	266,362	601,820										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)									
地方交付税	9,864,789	31.9	8,669,539	56.5	市町村たばこ税				一一般職	490	1,556,730	3,177									
内普通交付税	8,669,539	28.1	8,669,539	56.5	鉱産税				うち一般職	74	199,356	2,694									
内特別交付税	1,195,250	3.9	-	-	特別土地保有税				うち技能労務員	34	109,004	3,206									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				教職等	55	209,955	3,817									
(一般財源計)	16,438,870	53.2	15,243,620	99.3	法定外目的税				ラ	545	1,766,685	3,242									
交通安全対策特別交付金	6,384	0.0	6,384	0.0	入湯税				ス	-	-	98.3									
分担金・負担金	203,719	0.7	-	-	事業所税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)								
使用料	431,975	1.4	20,518	0.1	都市計画税				議員公務災害	○	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	7,776		
手数料	32,561	0.1	-	-	水利地益税等				非常勤公務災害	○	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,194	
国庫支出金	3,630,564	11.8	-	-	法定外目的税				退職手当	○	×	教	育	長	1	29.04.01	5,957				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計				事務機共同	×	×	議	会	議	長	1	26.04.01	4,090			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	×	議	会	副	議	長	1	26.04.01	3,260		
都道府県支出金	2,147,642	7.0	-	-					老人福祉	×	×	議	会	議	員	22	26.04.01	3,030			
財産収	168,644	0.5	78,117	0.5					伝染病	×	○	他	○								
寄附入金	30,017	0.1	-	-																	
繰入金	1,817,710	5.9	-	-																	
繰越金	1,452,681	4.7	-	-																	
諸収入	372,091	1.2	1,705	0.0																	
地方債	4,156,700	13.5	-	-																	
うち繰取補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	500,000	1.6	-	-																	
歳入合計	30,889,558	100.0	15,350,344	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,123,878	4,995,454								
人件費	4,639,774	15.4	4,405,451	4,222,084	26.6	議会費	212,431	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,089,257	13,039,725								
うち職員給料	3,157,974	10.5	2,960,626	-	-	総務費	6,822,913	22.7	3,650,617	3,013,678	標準税収入額等	6,512,189	6,321,082								
扶助費	5,995,980	19.9	1,861,312	1,808,386	11.4	衛生費	9,229,260	30.7	40,848	4,431,476	標準財政規模	15,899,786	16,229,358								
公債	2,815,272	9.4	2,620,928	2,484,130	15.7	民生費	2,728,397	9.1	108,707	2,230,030	財政力指数	0.38	0.38								
内元利償還金	2,607,785	8.7	2,413,441	2,276,643	14.4	衛生費	17,936	0.1	500	17,936	実質収支比率(%)	4.2	6.8								
一時借入金	207,487	0.7	207,487	207,487	1.3	労働費	1,398,927	4.6	567,918	699,079	公債費負担比率(%)	14.2	11.7								
(義務的経費計)	13,451,026	44.7	8,887,691	8,514,600	53.7	農林水産業費	506,014	1.7	142,750	440,693	判断健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	2,316,494	7.7	1,929,183	1,788,862	11.3	商工水木費	2,433,210	8.1	1,339,008	1,268,499	健全実質公債費比率(%)	7.6	7.7								
維持補修費	162,325	0.5	130,396	130,396	0.8	消防費	1,381,885	4.6	754,175	633,155	将来負担比率(%)	-	-								
補助費等	2,311,714	7.7	1,871,314	1,260,447	8.0	教育費	2,521,742	8.4	388,127	2,076,292	積立金高	7,995,300	7,439,000								
うち一部事務組合負担金	618,868	2.1	496,668	375,268	2.4	災害復旧費	41,474	0.1	-	10,751	現在高	2,956,800	3,044,600								
繰出金	3,278,684	10.9	2,810,548	2,596,307	16.4	公債	2,815,272	9.4	-	2,620,928	特定目的	7,856,775	9,062,474								
積立金	1,080,511	3.6	1,041,990	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	24,965,242	23,416,327								
投資・出資金・貸付金	474,583	1.6	295,529	144,533	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	239,306	322,031								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,109,461	100.0	6,992,650	17,654,948	債務負担行為額(支出予定額)	1,612,886	1,435,862								
投資的経費	7,034,124	23.4	688,297	-	-	経常経費充当一般財源等	14,435,145	千円	93,646	93,646	取益事業収入	-	-								
うち人件費	2,941,859	0.8	241,859	-	-	経常収支比率	91.1%	(94.0%)	会国民健康保険	-393,192	土地開発基金現在高	650,000	650,000								
内うち補助	908,900	3.0	45,954	-	-	営業水道	895,765	-	加入世帯数(世帯)	8,952	合計	98.9	93.9								
うち単独	6,023,621	20.0	601,498	-	-	等市健康保険	10,263	-	被保険者数(人)	14,767	市町村民計	98.9	95.2								
災害復旧事業費	41,474	0.1	10,751	-	-	歳入一般財源等	592,314	-	被保険者数(人)	79	率年計	98.8	92.2								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,784,448	-	1人当り	162	純固定資産税	98.8	91.4								
歳出合計	30,109,461	100.0	17,654,948	-	-				収入額	371											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	41,831人 44,396人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				面 積 増 減 率	28.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	42,238人 42,849人 -1.4%	41,980人 42,631人 -1.5%	区分	27年国調	22年国調	46	2101	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	4,263,597	16.9	4,206,151	34.2										
地方譲与税	189,098	0.7	189,098	1.5										
地利子割交付金	2,612	0.0	2,612	0.0										
配当割交付金	6,489	0.0	6,489	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	3,693	0.0	3,693	0.0										
地方消費税交付金	726,728	2.9	726,728	5.9										
ゴルフ場利用税交付金	4,741	0.0	4,741	0.0										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	23,057	0.1	23,057	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	13,890	0.1	13,890	0.1										
地方交付税	7,927,037	31.4	7,068,684	57.5										
内 訳	7,068,684	28.0	7,068,684	57.5										
普通交付税	858,353	3.4	-	-										
特別交付税	-	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	13,160,942	52.1	12,245,143	99.7										
交通安全対策特別交付金	6,597	0.0	6,597	0.1										
分担金・負担金	210,554	0.8	-	-										
使用料	540,805	2.1	19,174	0.2										
手数料	43,861	0.2	-	-										
国庫支出金	2,962,109	11.7	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,093,356	8.3	-	-										
財産収入	100,943	0.4	15,618	0.1										
寄附収入	563,885	2.2	-	-										
繰入金	1,293,008	5.1	-	-										
繰越金	742,195	2.9	-	-										
繰入金	346,601	1.4	284	0.0										
地方債	3,209,039	12.7	-	-										
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	581,639	2.3	-	-										
歳入合計	25,273,895	100.0	12,286,816	100.0										

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,977,493	3,898,711
人件費	3,329,620	13.9	3,119,042	3,111,120	24.2	議会費	174,431	0.7	-	-	基準財政需要額等	10,390,363	10,120,665
うち職員給与	2,157,544	9.0	2,000,773	-	-	総務費	3,584,248	14.9	822,241	2,159,074	標準税収入額等	5,022,642	4,928,640
扶助費	4,696,143	19.5	1,207,870	1,198,679	9.3	民生費	8,304,203	34.6	284,549	4,096,606	標準財政規模	12,672,965	12,812,304
公債	2,803,000	11.7	2,690,871	2,690,871	20.9	衛生費	1,588,207	6.6	214,930	1,051,958	財政力指数	0.38	0.38
内 訳	2,589,973	10.8	2,477,844	2,477,844	19.3	衛生費	1,588,207	6.6	214,930	1,051,958	実質収支比率(%)	8.1	9.4
元利償還金	213,027	0.9	213,027	213,027	1.7	労働費	8,100	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	17.1	17.2
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,040,885	4.3	319,308	441,049	判断健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	10,828,763	45.1	7,017,783	7,000,670	54.4	商工水産費	872,773	3.6	135,237	458,296	断全実質公債費比率(%)	-	-
物件修繕費	2,632,931	11.0	1,590,340	1,341,289	10.4	土木費	2,089,199	8.7	1,473,036	839,297	率化将来負担比率(%)	8.3	8.3
維持補修費	83,470	0.3	72,776	72,776	0.6	消防費	1,007,302	4.2	95,224	773,190	積立金高特定目的地方債現在高	2,611,817	3,031,615
補助費等	2,320,751	9.7	1,685,334	1,125,304	8.7	教育費	2,188,522	9.1	683,649	1,488,222	債務負担行為額(支出予定額)	1,584,848	1,383,031
うち一部事務組合負担金	1,291,913	5.4	1,026,213	938,724	7.3	災害復旧費	364,655	1.5	-	279,625	4,038,834	3,733,056	
繰出金	3,001,145	12.5	2,588,181	1,999,349	15.5	公債	2,803,000	11.7	-	2,690,871	24,797,596	24,178,530	
積立金	748,536	3.1	422,047	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入の補償その他実質的なもの	38,652	54,072
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取地開発基金現在高	91,402	91,341
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,025,525	100.0	4,028,174	14,452,619	債権負担率(%)	98.6	92.9
投資的経費	4,392,829	18.3	1,075,558	11,539,388	93.9	繰合計	3,005,765	12.5	118,153	-442,769	市町村民計	98.6	93.6
うち人件費	300,684	1.3	279,051	279,051	2.2	下水	265,146	1.1	7,921	13,416	率年純固定資産税	98.3	91.1
内 訳	1,712,493	7.1	103,430	89.7%	(93.9%)	上水道	4,620	0.0	997,415	88	157	98.2	90.0
うち単独	2,188,353	9.1	689,275	689,275	5.3	工業用水道	-	-	1,738,584	375	-	-	-
災害復旧事業費	364,655	1.5	279,625	279,625	2.2	等交通	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	997,415	4.1	-	-	-	-	-
歳出合計	24,025,525	100.0	14,452,619	15,700,989	93.9	その他	1,738,584	7.2	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	15,967人 16,951人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
				面 積 密 度	205.66 78	28.1.1 28.1.1 増 減 率	29.1.1 28.1.1 増 減 率	15,924人 16,185人 -1.6%	15,853人 16,121人 -1.7%	区分	27年国調	22年国調	46	2136	鹿兒島県	西之表市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方税	1,404,961	13.2	1,380,841	25.1																
地方譲与税	86,939	0.8	86,939	1.6																
地利子割交付金	997	0.0	997	0.0																
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0																
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0																
地方消費税交付金	268,117	2.5	268,117	4.9																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	11,292	0.1	11,292	0.2																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1																
地方交付税	4,229,546	39.6	3,700,059	67.3																
内 普 通 交 付 税	3,700,059	34.6	3,700,059	67.3																
内 特 別 交 付 税	529,487	5.0	-	-																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一般財源計)	6,008,764	56.3	5,455,157	99.3																
交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0																
分担金・負担金	43,849	0.4	-	-																
使用料	146,482	1.4	10,406	0.2																
手数料	28,844	0.3	-	-																
国庫支出金	1,606,837	15.0	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,028,161	9.6	-	-																
財産収入	30,508	0.3	27,855	0.5																
寄附金	74,767	0.7	-	-																
繰入金	486,624	4.6	-	-																
繰越金	292,612	2.7	-	-																
諸収入	240,779	2.3	69	0.0																
地方債	689,987	6.5	-	-																
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	238,087	2.2	-	-																
歳入合計	10,679,707	100.0	5,494,980	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,382,575	1,368,491							
人件費	1,489,327	14.2	1,432,548	1,396,683	24.4	人件費	1,489,327	14.2	1,432,548	1,396,683	基準財政収入額	1,382,575	1,368,491							
うち職員給与	910,389	8.7	866,603	-	-	議会費	124,461	1.2	124,461	124,461	基準財政需要額	5,086,819	5,078,854							
扶助費	2,270,414	21.7	595,375	592,252	10.3	総務費	2,300,128	22.0	142,249	1,917,887	標準税収入額等	1,731,797	1,717,967							
公債	1,105,099	10.6	1,059,833	1,059,833	18.5	民生費	3,473,337	33.2	6,730	1,595,418	標準財政規模	5,669,943	5,731,887							
内 元 利 償 還 金	1,001,424	9.6	956,158	956,158	16.7	衛生費	870,509	8.3	36,480	735,312	財政力指数	0.27	0.26							
内 利 子	103,324	1.0	103,324	103,324	1.8	労働費	7,280	0.1	-	6,623	実質収支比率(%)	3.7	5.0							
内 一 時 借 入 金 利 子	351	0.0	351	351	0.0	農林水産費	820,955	7.8	213,420	387,198	公債費負担比率(%)	14.7	14.8							
(義務的経費計)	4,864,840	46.5	3,087,756	3,048,768	53.2	商工費	119,909	1.1	145	103,056	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	1,091,767	10.4	834,082	589,566	10.3	土木費	471,120	4.5	325,894	169,615	健全実質公債費比率(%)	8.8	8.7							
維持補修費	99,125	0.9	85,378	83,141	1.5	消防費	426,356	4.1	120,069	305,486	将来負担比率(%)	58.0	64.8							
補助費等	1,560,022	14.9	1,199,065	997,133	17.4	教育費	698,908	6.7	147,883	567,142	積立金高	1,515,757	1,339,845							
うち一部事務組合負担金	691,920	6.6	691,865	691,865	12.1	災害復旧費	48,243	0.5	-	9,157	現在高	641,650	641,462							
繰出金	974,285	9.3	804,832	682,526	11.9	公債	1,105,099	10.6	-	1,059,833	特定目的	644,373	584,173							
積立金	708,032	6.8	634,228	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,480,256	10,791,693							
投資・出資金・貸付金	127,121	1.2	37,851	29,851	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,466,305	100.0	992,870	6,981,188	債務負担行為額(支出予定額)	266,705	246,561							
投資的経費	1,041,113	9.9	297,996	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,430,985	50.9	-	-	取捨事業収入	-	-							
うち人件費	31,025	0.3	31,025	-	-	経常収支比率	94.7%	(98.8%)	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	992,870	9.5	288,839	-	-	繰上水道	42,886	0.4	42,886	42,886	徴収率	99.0	94.5							
うち補助	437,354	4.2	36,847	-	-	事業その他	39,962	0.4	39,962	39,962	市町村民計	99.3	96.7							
うち単独	460,163	4.4	213,030	-	-	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	98.7	91.4							
内 災 害 復 旧 事 業 費	48,243	0.5	9,157	-	-	交通	-	-	-	-	現年	98.9	98.9							
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国民健康保険	315,339	3.0	315,339	315,339	率年	98.7	91.4							
歳 出 合 計	10,466,305	100.0	6,981,188	7,194,590	67.7	その他	658,946	6.3	658,946	658,946	(%)	98.7	91.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年国調		15,520人		17,248人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				増減率		-10.0%		29.1%		1.1%		28.1%		16,020人		15,866人		区分			46		2144		地方交付税種地		2-2		
				面積		162.12km ²		96人		増減率		-2.4%		-2.6%		第1次			鹿兒島県		垂水市								
歳入の状況 (単位:千円・%)														第2次															
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		経常一般財源等		構成比						第3次															
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																			
地方税				1,388,221	11.6	1,388,221		26.7																					
地方譲与税				74,754	0.6	74,754		1.4																					
地利子割交付金				914	0.0	914		0.0																					
配当割交付金				2,271	0.0	2,271		0.0																					
株式等譲渡所得割交付金				1,288	0.0	1,288		0.0																					
地方消費税交付金				271,582	2.3	271,582		5.2																					
ゴルフ場利用税交付金				3,945	0.0	3,945		0.1																					
特別地方消費税交付金				-	-	-		-																					
自動車取得税交付金				9,168	0.1	9,168		0.2																					
軽油引取税交付金				-	-	-		-																					
地方特例交付金				3,755	0.0	3,755		0.1																					
地方交付税				4,434,310	37.0	3,408,287		65.7																					
内 普通交付税				3,408,287	28.4	3,408,287		65.7																					
内 特別交付税				1,026,023	8.6	-		-																					
内 震災復興特別交付税				-	-	-		-																					
(一般財源計)				6,190,208	51.6	5,164,185		99.5																					
交通安全対策特別交付金				2,341	0.0	-		0.0																					
分担金・負担金				63,309	0.5	-		-																					
使用料				113,115	0.9	5,713		0.1																					
手数料				15,059	0.1	-		-																					
国庫支出金				1,367,864	11.4	-		-																					
国有提供交付金				-	-	-		-																					
(特別区財調交付金)				-	-	-		-																					
都道府県支出金				946,636	7.9	-		-																					
財産収入				41,930	0.3	18,571		0.4																					
寄附金				621,246	5.2	-		-																					
繰入金				984,701	8.2	-		-																					
繰越金				480,168	4.0	-		-																					
繰入				345,277	2.9	134		0.0																					
うち繰入				819,757	6.8	-		-																					
うち繰入				-	-	-		-																					
うち繰入				226,257	1.9	-		-																					
歳入合計				11,991,611	100.0	5,190,944		100.0																					
性 質 別				歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,410,599		1,333,108	
人件費				1,760,876	15.2	1,605,755		1,581,192		29.2		-		議 会 費		119,035	1.0	-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		4,822,854		4,882,115	
うち職員給与				1,096,613	9.5	1,051,690		-		-		-		総 務 費		2,764,771	23.9	290,036		-		-		標準税収入額等		1,783,805		1,678,950	
扶助費				1,745,985	15.1	488,768		485,837		9.0		-		衛 生 費		3,136,741	27.1	103,536		1,492,864		-		標準財政規模		5,418,349		5,520,798	
公債				1,068,726	9.2	1,066,701		1,066,701		19.7		-		民 生 費		784,385	6.8	55,957		1,573,671		-		財政力指数		0.27		0.26	
内 元利償還金				987,989	8.5	985,964		985,964		18.2		-		衛 生 費		784,385	6.8	55,957		704,165		-		実質収支比率(%)		5.3		7.2	
内 一時借入金				80,737	0.7	80,737		80,737		1.5		-		農 業 費		-	-	-		-		-		公債費負担比率(%)		14.5		16.2	
内 元利償還金				987,989	8.5	985,964		985,964		18.2		-		農 業 費		754,301	6.5	251,403		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
内 一時借入金				80,737	0.7	80,737		80,737		1.5		-		農 業 費		754,301	6.5	251,403		265,200		-		公債費負担比率(%)		-		-	
(義務的経費計)				4,578,587	39.6	3,161,224		3,133,730		57.8		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
物件費				1,088,058	9.4	839,552		586,756		10.8		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
維持補修費				54,284	0.5	36,913		36,913		0.7		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
補助費等				1,067,585	9.2	573,448		426,414		7.9		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				117,456	1.0	115,587		113,050		2.1		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
繰出				1,142,456	9.9	947,780		770,467		14.2		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
積立金				950,650	8.2	332,034		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金				254,200	2.2	8,200		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
投資的経費				2,423,097	21.0	1,000,542		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
うち人件費				111,833	1.0	96,825		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
普通建設事業費				1,459,635	12.6	543,227		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
うち補助				781,704	6.8	292,951		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
うち単独				577,884	5.0	243,129		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
災害復旧事業費				963,462	8.3	457,315		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
災害対策事業費				-	-	-		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
歳出合計				11,555,917	100.0	6,899,693		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
経常経費充当一般財源等計				4,954,280	42.2	4,954,280		4,954,280		95.4		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
経常収支比率				91.5%	(95.4%)	-		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				243,129	2.1	-		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
歳入一般財源等				7,335,387	61.3	7,335,387		7,335,387		124.2		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
出のその他				776,588	6.5	-		-		-		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
歳入合計				11,991,611	100.0	5,190,944		43.7		36.7		-		商 工 費		134,345	1.2	8,760		85,860		-		公債費負担比率(%)		-		-	
区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,410,599		1,333,108													
人件費				1,760,876	15.2	1,605,755		1,581,192		29.2		-		議 会 費		119,035	1.0	-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		4,822,854		4,882,115	
うち職員給与				1,096,613	9.5	1,051,690		-		-		-		議 会 費															

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				27年国調 22年国調	96,076人 99,589人	29.1.1	97,056人	96,642人				46	2152	鹿兒島県 薩摩川内市	地方交付税種地	1-3
				増減率	-3.5%	28.1.1	97,636人	97,247人								
				積度	682.92km ²	増減率	-0.6%	-0.6%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方税	13,537,795	23.8	13,145,545	45.1	普通税			新産×			56,815,642		56,980,076			
地方譲与税	513,382	0.9	513,382	1.8	法市町村民税			旧工×			54,345,007		54,111,983			
地利子割交付金	6,837	0.0	6,837	0.0	市町村民税			低開発×			2,470,635		2,868,093			
配当割交付金	16,983	0.0	16,983	0.1	個人均等割			旧産炭×			757,840		659,472			
株式等譲渡所得割交付金	9,634	0.0	9,634	0.0	所得割			山振×			1,712,795		2,208,621			
地方消費税交付金	1,682,281	3.0	1,682,281	5.8	法人均等割			過疎×			-495,826		-149,411			
ゴルフ場利用税交付金	31,088	0.1	31,088	0.1	法人税割			近畿×			1,136,504		1,218,788			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中×			-		-			
自動車取得税交付金	62,129	0.1	62,129	0.2	軽自動車税			財政健全化×			1,202,577		2,426,549			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指数表連定×			-561,899		-1,357,172			
地方特例交付金	48,414	0.1	48,414	0.2	鉱産税			財源超過								
地方交付税	15,737,714	27.7	13,348,129	45.8	特定外普通税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数			
内普通交付税	13,348,129	23.5	13,348,129	45.8	法定目的税			議員公務災害○			881		2,931,968			
内特別交付税	2,389,585	4.2	-	-	入湯税			非常勤公務災害○			153		473,994			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			退職手当○			32		99,232			
(一般財源計)	31,646,257	55.7	28,864,422	99.0	都市計画税			事務機共同×			39		151,754			
交通安全対策特別交付金	14,865	0.0	14,865	0.1	水利地益税等			税務事務×			920		3,083,722			
分担金・負担金	502,000	0.9	-	-	法定外目的税			老人福祉×								
使用料	722,528	1.3	47,606	0.2	合			伝染病×								
手数料	136,177	0.2	3,255	0.0	内			議員公務災害○			1		27.04.01			
国庫支出金	8,663,654	15.2	-	-	事業所税			非常勤公務災害○			2		27.04.01			
国有提供交付金	15,142	0.0	15,142	0.1	都市計画税			退職手当○			1		27.04.01			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同×			1		20.04.01			
都道府県支出金	5,541,635	9.8	-	-	法定外目的税			税務事務×			1		20.04.01			
財産収	289,288	0.5	156,521	0.5	合			老人福祉×			24		20.04.01			
寄附入金	297,415	0.5	-	-	内			議員公務災害○			1		20.04.01			
繰入金	2,498,446	4.4	-	-	事業所税			非常勤公務災害○			1		20.04.01			
繰越金	2,868,093	5.0	-	-	都市計画税			退職手当○			1		20.04.01			
繰入金	648,242	1.1	60,944	0.2	水利地益税等			事務機共同×			1		20.04.01			
地方債	2,971,900	5.2	-	-	法定外目的税			税務事務×			1		20.04.01			
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-	合			老人福祉×			24		20.04.01			
うち臨時財政対策債	1,361,700	2.4	-	-	内			議員公務災害○			1		27.04.01			
歳入合計	56,815,642	100.0	29,162,755	100.0	事業所税			非常勤公務災害○			2		27.04.01			
内	-	-	-	-	都市計画税			退職手当○			1		27.04.01			
内	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同×			1		20.04.01			
内	-	-	-	-	法定外目的税			税務事務×			1		20.04.01			
内	-	-	-	-	合			老人福祉×			24		20.04.01			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,206,609	11,181,231			
人件費	8,730,679	16.1	8,282,763	8,198,265	26.9	一般会費	334,019	0.6	45,900	334,019	基準財政需要額	23,782,743	23,353,856			
うち職員給与	5,660,496	10.4	5,344,025	-	-	総務費	9,129,755	16.8	372,815	8,165,312	標準税収入額等	15,610,191	14,206,513			
扶助費	11,800,762	21.7	3,449,538	3,430,554	11.2	衛生費	18,421,411	33.9	697,715	8,310,579	標準財政規模	30,320,115	31,042,725			
公債	7,028,601	12.9	6,897,257	6,897,257	22.6	衛生費	3,584,151	6.6	593,982	3,032,705	財政力指数	0.49	0.48			
内元利償還金	6,618,854	12.2	6,487,510	6,487,510	21.3	労働費	66,485	0.1	-	36,434	実質収支比率(%)	5.6	7.1			
一時借入金	409,747	0.8	409,747	409,747	1.3	農林水産業費	2,333,295	4.3	746,354	1,482,992	公債費負担比率(%)	17.3	18.0			
(義務的経費計)	27,560,042	50.7	18,629,558	18,526,076	60.7	商工費	1,452,077	2.7	275,989	1,140,306	判断健全率	-	-			
物件費	6,730,009	12.4	5,524,468	4,504,896	14.8	土木費	4,941,433	9.1	3,325,554	2,884,430	健全率	10.5	10.3			
維持補修費	506,841	0.9	279,110	279,110	0.9	消防費	2,088,178	3.8	437,629	1,811,831	健全率	-	10.7			
補助費等	2,818,077	5.2	2,007,710	1,538,632	5.0	教育費	4,566,840	8.4	1,271,100	3,099,688	健全率	-	-			
うち一部事務組合負担金	36,229	0.1	36,229	36,229	0.1	災害復旧費	398,762	0.7	-	298,898	健全率	-	-			
繰上	5,357,291	9.9	4,563,261	3,704,028	12.1	公債	7,028,601	12.9	-	6,897,257	健全率	-	-			
積立金	3,168,142	5.8	2,932,125	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-			
投資・出資金・貸付金	38,805	0.1	37,048	36,355	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	54,345,007	100.0	7,767,038	37,494,451	健全率	-	-			
投資的経費	8,165,800	15.0	3,521,171	3,521,171	11.8	経常経費充当一般財源等	28,589,097	53.0	345,504	345,504	健全率	-	-			
うち人件費	372,421	0.7	372,407	372,407	0.7	経常収支比率	93.7%	(98.0%)	-	-	健全率	-	-			
内うち補助	2,091,062	3.8	325,281	325,281	1.1	繰上	5,533,855	10.2	2,810,171	2,810,171	健全率	-	-			
うち単独	5,533,855	10.2	2,810,171	2,810,171	10.2	繰上	398,762	0.7	298,898	298,898	健全率	-	-			
内災害復興事業費	398,762	0.7	298,898	298,898	0.7	繰上	-	-	-	-	健全率	-	-			
内失策対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	健全率	-	-			
歳出合計	54,345,007	100.0	37,494,451	39,965,086	72.7	繰上	-	-	-	-	健全率	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年度国調 22年度国調 面積積度 人口密度		49,249人 50,822人 -3.1% 253.01km ² 195人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		I-3					
								28.1.1	49,858人	49,670人	区分		27年度国調	22年度国調	46		2161						
								増減率	50,230人	50,080人	第1次		1,358	1,643	鹿児島県		日置市						
								増減率	-0.7%	-0.8%	第2次		6.3	7.5									
								増減率			第3次		5,208	5,555									
								増減率					24.1	25.2									
								増減率					15,063	14,834									
								増減率					69.6	67.3									
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)												平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税		4,512,194	16.3	4,512,194		32.1		指定団体等の指定状況												27,654,447		27,744,751	
地方譲与税		264,988	1.0	264,988		1.9		収入済額												26,523,505		26,760,024	
地利子割交付金		3,155	0.0	3,155		0.0		構成比												1,130,942		984,727	
配当割交付金		7,835	0.0	7,835		0.1		超過課税分												475,903		405,682	
株式等譲渡所得割交付金		4,439	0.0	4,439		0.0		旧新産×												655,039		579,045	
地方消費税交付金		814,794	2.9	814,794		5.8		旧工特×												75,994		57,131	
ゴルフ場利用税交付金		36,610	0.1	36,610		0.3		低開発×												11,250		14,627	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		旧産炭×												-		-	
自動車取得税交付金		32,483	0.1	32,483		0.2		山振珠×												470,956		353,110	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		過首都×												-		-	
地方特例交付金		27,752	0.1	27,752		0.2		近畿部×												-		-	
地方交付税		9,221,338	33.3	8,283,595		59.0		財政健全化等												-		-	
内普通交付税		8,283,595	30.0	8,283,595		59.0		指数表連定												-		-	
内特別交付税		937,743	3.4	-		-		財源超過												-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		一部事務組合加入の状況												-		-	
(一般財源計)		14,925,588	54.0	13,987,845		99.6		特別職等												-		-	
交通安全対策特別交付金		6,390	0.0	6,390		0.0		数												-		-	
分担金・負担金		247,536	0.9	-		-		適用開始年月日												-		-	
使手用材料		331,617	1.2	18,520		0.1		一人当たり平均給料												-		-	
国庫支出金		4,556,783	16.5	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
国有提供交付金		-	-	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
都道府県支出金		2,035,195	7.4	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
財産収入		74,275	0.3	34,845		0.2		一人当たり平均給料												-		-	
寄附金		249,463	0.9	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
繰入金		1,040,330	3.8	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
繰越金		694,727	2.5	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
繰入金		313,294	1.1	541		0.0		一人当たり平均給料												-		-	
地方債		3,049,600	11.0	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
うち繰取補償債(特例分)		-	-	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
うち臨時財政対策債		642,800	2.3	-		-		一人当たり平均給料												-		-	
歳入合計		27,654,447	100.0	14,048,141		100.0		一人当たり平均給料												-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
人件費		3,804,087	14.3	3,605,052		3,590,345		24.4		区		194,000	0.7	普通建設事業費		充当一般財源等		4,548,394		4,349,774			
うち職員給与		2,608,397	9.8	2,465,290		-		-		費		3,826,495	14.4	785,474		2,236,011		11,883,495		11,607,843			
扶助費		5,783,573	21.8	1,685,234		1,676,923		11.4		総務費		9,010,867	34.0	10,477		4,349,045		5,715,355		5,443,114			
公債		3,058,730	11.5	2,837,146		2,837,146		19.3		衛生費		1,630,534	6.1	220,395		1,422,186		14,641,838		14,896,001			
内元利償還金		2,766,665	10.4	2,545,081		2,545,081		17.3		民衛費		13,050	0.0	-		13,050		0.37		0.37			
一時借入金		292,061	1.1	292,061		292,061		2.0		労働費		1,394,119	5.3	477,524		834,730		3.9		3.9			
(義務的経費計)		12,646,390	47.7	8,127,432		8,104,414		55.2		農林水産費		232,027	0.9	-		188,888		16.8		17.3			
物件費		3,012,732	11.4	2,486,784		2,268,047		15.4		商工費		2,733,405	10.3	2,095,473		962,073		-		-			
維持補修費		147,742	0.6	112,995		103,970		0.7		土木費		1,176,162	4.4	430,676		814,478		6.4		7.9			
補助費等		1,951,432	7.4	1,319,991		690,748		4.7		消防費		3,015,099	11.4	1,311,914		1,765,185		22.2		18.3			
うち一部事務組合負担金		160,383	0.6	160,383		128,401		0.9		教育費		239,217	0.9	-		102,790		-		-			
繰出金		2,729,648	10.3	2,310,923		2,078,406		14.1		災害復旧費		3,058,730	11.5	2,837,146		-		4,016,727		4,186,433			
積立金		463,461	1.7	12,836		-		-		公債		-	-	-		-		309,344		309,055			
投資・出資金・貸付金		950	0.0	950		-		-		諸支出金		-	-	-		-		3,864,162		3,915,466			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		30,016,266		29,733,331			
投資的経費		5,571,150	21.0	1,347,671		-		-		歳出合計		26,523,505	100.0	5,331,933		15,719,582		-		-			
うち人件費		78,514	0.3	78,514		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,874,161	10.7	340,305		340,305		2,031,427		1,639,532			
内うち補助		2,883,240	10.9	347,809		90.2%		(94.3%)		一般会費		144,513	0.5	-117,797		-		-		-			
うち単独		2,293,841	8.6	826,886		-		-		当上水道		101,804	0.4	7,194		11,514		400,202		400,000			
内災害復興事業費		239,217	0.9	102,790		-		-		下水道		622,677	2.3	85		85		-		-			
内失業対策事業費		-	-	-		-		-		観光施設		-	-	83,507		-		-		-			
歳出合計		26,523,505	100.0	15,719,582		16,850,404		千円		等工業用水道		1,921,660	7.2	405		405		-		-			
										国民健康保険								99.1		95.1		99.0	
										その他								99.3		95.8		99.2	
										その他								98.8		94.0		98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	36,557人 39,221人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
							29. 1. 1	37,633人	37,446人	区分	46	2179		
							28. 1. 1	38,418人	38,268人	27年国調	鹿兒島県	曾於市	地方交付税種地	1-1
							増減率	-2.0%	-2.1%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	3,189,433	12.5	3,189,433	25.0										
地方譲与税	256,230	1.0	256,230	2.0										
地利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0										
配当割交付金	4,741	0.0	4,741	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0										
地方消費税交付金	612,504	2.4	612,504	4.8										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	31,411	0.1	31,411	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	10,992	0.0	10,992	0.1										
地方交付税	9,380,465	36.7	8,577,113	67.1										
内普通交付税	8,577,113	33.5	8,577,113	67.1										
内特別交付税	803,352	3.1	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	13,490,391	52.7	12,687,039	99.3										
交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	5,858	0.0										
分担金・負担金	203,072	0.8	-	-										
使費用	266,300	1.0	15,663	0.1										
手数料	43,066	0.2	-	-										
国庫支出金	2,940,720	11.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	2,475	0.0	2,475	0.0										
都道府県支出金	2,348,868	9.2	-	-										
財産収	199,083	0.8	68,904	0.5										
寄附金	1,025,428	4.0	-	-										
繰入金	2,361,923	9.2	-	-										
繰越金	298,840	1.2	-	-										
繰入金	116,531	0.5	1,432	0.0										
地方債	2,287,300	8.9	-	-										
うち繰取補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	545,800	2.1	-	-										
歳入合計	25,589,855	100.0	12,781,371	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,275,192	3,148,097	
人件費	2,913,533	11.8	2,714,895	2,686,613	20.2	議会費	182,016	0.7	182,016	充当一般財源等	基準財政需要額	11,208,456	10,879,171	
うち職員給与	1,739,300	7.1	1,616,515	-	-	総務費	2,922,492	11.9	192,760	2,468,478	標準税収入額等	4,089,962	3,936,904	
扶助費	4,494,494	18.3	1,145,491	1,144,618	8.6	民生費	7,829,269	31.8	164,947	3,715,317	標準財政規模	13,212,930	13,340,869	
内債	3,003,872	12.2	2,959,212	2,959,212	22.2	衛生費	1,113,684	4.5	67,412	879,809	財政力指数	0.29	0.28	
元利償還金	2,795,205	11.4	2,750,545	2,750,545	20.6	労働費	17,745	0.1	17,745	-	実質収支比率(%)	5.2	4.8	
一時借入金	208,667	0.8	208,667	208,667	1.6	農林水産業費	2,622,575	10.7	1,314,987	1,330,257	公債費負担比率(%)	18.7	20.0	
(義務的経費計)	10,411,899	42.3	6,819,598	6,790,443	51.0	商工費	1,956,565	8.0	1,663	254,880	判断健全率	-	-	
物件費	3,254,470	13.2	2,139,174	1,830,336	13.7	土木費	2,028,560	8.2	1,438,129	774,224	断全実質公債費比率(%)	5.5	6.2	
維持補修費	332,406	1.4	249,859	248,682	1.9	消防費	752,448	3.1	133,877	630,228	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,899,321	7.7	1,456,549	1,183,854	8.9	教育費	1,522,325	6.2	102,998	1,310,860	積立金	3,140,206	3,020,706	
うち一部事務組合負担金	544,725	2.2	544,725	544,725	4.1	災害復旧費	658,910	2.7	-	337,591	現在高	707,314	705,969	
繰上	2,577,311	10.5	2,177,104	1,786,973	13.4	公債	3,003,872	12.2	-	2,959,212	特定目的	5,216,799	5,117,754	
積立金	2,059,371	8.4	992,453	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	26,613,400	27,121,305	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,610,461	100.0	3,416,773	14,860,617	債務負担行為額(支出予定額)	1,175,396	873,917	
投資的経費	4,075,683	16.6	1,025,880	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,840,288	千円	123,011	-275,211	取益事業収入	-	-	
うち人件費	32,040	0.1	6,977	-	-	經常収支比率	88.8%	(92.6%)	6,583	10,754	土地開発基金現在高	538,424	538,000	
内うち補助	1,099,434	4.5	57,734	-	-	下水	136,041	0.5	10,754	78	合	98.9	95.4	
うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	上水道	51,654	0.2	78	159	市町村民計	99.0	96.2	
内うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	簡易水道	2,573	0.0	78	374	市町村民計	98.7	94.3	
内うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	工業用水道	-	0.0	78	374	純固定資産税	98.8	95.8	
内うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	国民健康保険	707,737	2.9	78	374	純固定資産税	98.8	95.8	
内うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	その他	1,730,960	7.0	78	374	純固定資産税	98.6	93.6	
内うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	その他	1,730,960	7.0	78	374	純固定資産税	98.6	93.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積積度		29,282人 31,144人 -6.0%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		29,111人 28,744人 28.1.1 29,386人 29,256人 -1.8%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				112.30km ² 261人		29.1.1 28.1.1 増減率		29.1.1 28.1.1 増減率		29.1.1 28.1.1 増減率		27年国調 22年国調		46 2195		鹿児島県 いちち串木野市		地方交付税種地		1-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		第1次		第2次		第3次		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地方税	3,105,556	18.1	3,105,556	36.5	普通税		新産特		774		863		64.3		区		17,191,001		18,014,348				
地方譲与税	125,203	0.7	125,203	1.5	市町村民税		旧工特		5.8		6.3		6.3		区		16,557,906		17,374,282				
利子割交付金	1,873	0.0	1,873	0.0	個人均等割		低開発		3,728		4,018		4,018		区		633,095		640,066				
配当割交付金	4,648	0.0	4,648	0.1	所得割		山振疎		28.1		29.4		29.4		区		78,710		184,704				
株式等譲渡所得割交付金	2,610	0.0	2,610	0.0	法人均等割		近畿都		8,757		8,782		8,782		区		554,385		455,362				
地方消費税交付金	497,250	2.9	497,250	5.8	法人税割		中		66.0		64.3		64.3		区		99,023		-26,352				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		財政健全化等		-		-		-		区		229,015		1,167				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		指数表選定		-		-		-		区		-		-				
自動車取得税交付金	15,340	0.1	15,340	0.2	鉱産税		一部事務組合加入の状況		-		-		-		区		-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税		特別職等		-		-		-		区		-		-				
地方特例交付金	13,461	0.1	13,461	0.2	法定外普通税		定数		-		-		-		区		-		-				
地方交付税	5,619,501	32.7	4,703,992	55.3	法定目的税		適用開始年月日		-		-		-		区		-		-				
内普通交付税	4,703,992	27.4	4,703,992	55.3	入湯税		一人当たり平均給料		-		-		-		区		-		-				
内特別交付税	915,474	5.3	-	-	事業所税		報酬月額(百円)		-		-		-		区		-		-				
内震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	都市計画税		給料月額(百円)		-		-		-		区		-		-				
(一般財源計)	9,385,442	54.6	8,469,933	99.5	水利地益税等		等合		-		-		-		区		-		-				
交通安全対策特別交付金	4,563	0.0	4,563	0.1	法定外目的税		ラ		-		-		-		区		-		-				
分担金・負担金	132,961	0.8	-	-	法人税割		ス		-		-		-		区		-		-				
使用料	167,171	1.0	9,016	0.1	市町村たばこ税		パイ		-		-		-		区		-		-				
手数料	32,174	0.2	-	-	鉱産税		レス		-		-		-		区		-		-				
国庫支出金	2,214,508	12.9	-	-	特別土地保有税		指		-		-		-		区		-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税		ス		-		-		-		区		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税		ス		-		-		-		区		-		-				
都道府県支出金	1,608,624	9.4	-	-	入湯税		ス		-		-		-		区		-		-				
財産収	94,486	0.5	23,703	0.3	事業所税		ス		-		-		-		区		-		-				
寄附入金	372,931	2.2	-	-	都市計画税		ス		-		-		-		区		-		-				
繰入金	523,449	3.0	-	-	水利地益税等		ス		-		-		-		区		-		-				
繰越金	640,066	3.7	-	-	法定外目的税		ス		-		-		-		区		-		-				
繰入金	189,100	1.1	2,137	0.0	法定外目的税		ス		-		-		-		区		-		-				
地方債	1,825,526	10.6	-	-	入湯税		ス		-		-		-		区		-		-				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事業所税		ス		-		-		-		区		-		-				
うち臨時財政対策債	426,426	2.5	-	-	都市計画税		ス		-		-		-		区		-		-				
歳入合計	17,191,001	100.0	8,509,352	100.0	水利地益税等		ス		-		-		-		区		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,893,267	2,894,014										
人件費	2,711,057	16.4	2,603,581	2,590,726	29.0	一般会費	159,111	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,308,874	7,299,129										
うち職員給料	1,848,822	11.2	1,758,418	-	-	総務費	2,495,344	15.1	212,015	159,111	標準税収入額等	3,657,218	3,660,632										
扶助費	3,268,850	19.7	920,408	915,654	10.2	民生費	5,207,229	31.4	200,585	2,426,909	標準財政規模	8,787,636	9,034,804										
公債	1,987,249	12.0	1,894,075	1,894,075	21.2	衛生費	1,588,221	9.6	748,818	839,422	財政力指数	0.40	0.40										
内元利償還金	1,779,297	10.7	1,686,123	1,686,123	18.9	衛生費	7,058	0.0	-	7,058	実質収支比率(%)	6.3	5.0										
利子	207,788	1.3	207,788	207,788	2.3	労働費	725,758	4.4	329,943	393,078	公債費負担比率(%)	17.4	17.0										
一時借入金	164	0.0	164	164	0.0	農林水産業費	435,003	2.6	194,105	191,252	健全実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	7,967,156	48.1	5,418,064	5,400,455	60.4	商工費	2,078,415	12.6	1,503,184	969,553	健全実質公債費比率(%)	9.5	9.9										
物件費	1,606,846	9.7	1,020,607	808,058	9.0	土木費	744,944	4.5	250,454	551,266	将来負担比率(%)	82.5	75.0										
維持補修費	128,639	0.8	92,882	92,882	1.0	消防費	1,001,747	6.0	76,260	766,979	積立金高	1,304,069	1,075,054										
補助費等	854,269	5.2	687,759	481,804	5.4	教育費	127,827	0.8	-	57,846	特定目的	1,808,986	1,868,181										
うち一部事務組合負担金	137,820	0.8	137,820	92,075	1.0	災害復旧費	1,987,249	12.0	1,894,075	1,894,075	地方債現在高	21,357,802	21,311,573										
繰出	1,797,523	10.9	1,568,091	1,493,249	16.7	公債	-	-	-	-	物件等購入	126,329	164,552										
積立金	549,932	3.3	364,190	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額	441,000	383,164										
投資・出資金・貸付金	10,350	0.1	10,350	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,557,906	100.0	3,515,364	10,236,835	土地開発基金現在高	126,362	126,320										
投資的経費	3,643,191	22.0	1,074,892	827,448	9.2	経常経費充当一般財源等	1,797,793	10.8	18,406	18,406	取益事業収入	-	-										
うち人件費	70,461	0.4	70,461	8,276,448	96.6	経常収支比率	333,346	2.0	-82,200	-82,200	土地区画整理基金現在高	126,362	126,320										
内うち補助	1,517,889	9.2	82,141	92.6%	(97.3%)	簡易水道	40,840	0.2	4,390	4,390	合	99.2	94.6										
うち単独	1,885,621	11.4	911,151	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,514	観光施設等	610	0.0	6,827	6,827	徴収率	99.2	95.7										
内災害復旧事業費	127,827	0.8	57,846	歳入一般財源等	299,436	国民健康保険	299,436	1.8	78	78	市町村民税	99.3	94.9										
内失業対策事業費	-	-	-	その他	1,122,047	その他	1,122,047	6.7	154	154	純固定資産税	99.0	91.8										
歳出合計	16,557,906	100.0	10,236,835	10,869,930	64.9	出の	1,122,047	6.7	448	448	率	99.0	91.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				27年国調 22年国調	35,439人 38,704人	29.1.1	35,473人	35,386人	区分	46	2209			
				増減率	-8.4%	28.1.1	36,022人	35,948人	27年国調	鹿兒島県	南さつま市	地方交付税種地	1-1	
				増減率	125	増減率	-1.5%	-1.6%	22年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中	第1次	第2次	第3次	取 支 状 況	
地方税	3,076,456	11.7	3,076,456	23.2	普通税	3,076,456	100.0	21,413	1,707	11.4	3,105	10,174	1,939	歳入総額
地方譲与税	200,696	0.8	200,696	1.5	法定普通税	3,076,456	100.0	21,413	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
地利子割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	市町村民税	1,237,998	40.2	21,413	3,105	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
配当割交付金	5,400	0.0	5,400	0.0	内個人均等割	50,875	1.7	21,413	20.7	21.0	3,110	10,174	1,939	実質収支
株式等譲渡所得割交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	所得割	991,955	32.2	21,413	20.7	21.0	3,110	10,174	1,939	積立金取崩し額
地方消費税交付金	612,895	2.3	612,895	4.6	法人均等割	72,947	2.4	21,413	10,174	21.0	3,110	10,174	1,939	実質単年度収支
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	122,221	4.0	21,413	67.9	21.0	3,110	10,174	1,939	歳入総額
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,516,586	49.3	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
自動車取得税交付金	25,970	0.1	25,970	0.2	軽自動車税	1,491,272	48.5	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,942	6.5	-	20.7	21.0	3,110	10,174	1,939	実質収支
地方特例交付金	12,800	0.0	12,800	0.1	鉱産税	-	-	-	20.7	21.0	3,110	10,174	1,939	積立金取崩し額
地方交付税	10,698,940	40.6	9,235,567	69.6	特別土地保有税	-	-	-	10,174	21.0	3,110	10,174	1,939	歳入総額
内普通交付税	9,235,567	35.1	9,235,567	69.6	法定外普通税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
内特別交付税	1,463,373	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	10,174	21.0	3,110	10,174	1,939	実質収支
(一般財源計)	14,638,351	55.6	13,174,978	99.3	事業所税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総額
交通安全対策特別交付金	4,764	0.0	4,764	0.0	都市計画税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
分担金・負担金	221,387	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
使用料	253,452	1.0	10,613	0.1	法定外目的税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	実質収支
手数料	32,868	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総額
国庫支出金	2,929,797	11.1	-	-	事業所税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	実質収支
都道府県支出金	1,724,056	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総額
財産収取	172,965	0.7	41,158	0.3	内入湯税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
寄附入金	1,626,366	6.2	-	-	事業所税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
繰入金	274,711	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	実質収支
繰越金	857,079	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総額
諸収入	411,515	1.6	34,851	0.3	法定外目的税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引
地方債	3,175,670	12.1	-	-	内入湯税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	翌年度に繰越すべき財源
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	実質収支
うち臨時財政対策債	565,270	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総額
歳入合計	26,322,981	100.0	13,266,364	100.0	水利地益税等	-	-	-	11.4	12.3	3,110	10,174	1,939	歳入総差引

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
				27年国調 22年国調	31,479人 33,034人	28.1.1	32,415人	32,140人	27年国調 22年国調			46	2217				
				増減率	-4.7%	29.1.1	32,727人	32,495人	第1次 第2次 第3次			鹿兒島県	志布志市	地方交付税種地	1-1		
				面積積度	290.28km ² 108	増減率	-1.0%	-1.1%	3,395 22.3 2,971 19.5 8,856 58.2			平成28年度(千円)			平成27年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況			取		支		況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×	×
地方税	3,524,216	14.1	3,524,216	31.6	普通	3,524,216	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	269,020	1.1	269,020	2.4	法定普通	3,524,216	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地利子割交付金	1,868	0.0	1,868	0.0	市町村民	1,256,073	35.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	4,645	0.0	4,645	0.0	個人均等	47,120	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,648	0.0	2,648	0.0	所得割	918,035	26.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	542,683	2.2	542,683	4.9	法人均等	87,336	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	856	0.0	856	0.0	法人税割	203,582	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,807,478	51.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,191	0.1	27,191	0.2	うち純固定資産	1,767,324	50.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	126,028	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	12,105	0.0	12,105	0.1	市町村たばこ	334,637	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	7,205,945	28.9	6,607,692	59.3	鉱産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	6,607,692	26.5	6,607,692	59.3	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	598,253	2.4	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	11,591,177	46.5	10,992,924	98.7	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,315	0.0	6,315	0.1	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	237,132	1.0	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	153,011	0.6	15,669	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	22,062	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,123,719	12.5	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,524,171	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	158,185	0.6	122,157	1.1	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	2,254,702	9.0	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,151,596	8.6	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	557,446	2.2	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	219,724	0.9	1,210	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,925,800	7.7	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち繰取補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	504,000	2.0	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	24,925,040	100.0	11,138,275	100.0	水利地益税等	-	-	-									

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	43,156人 46,121人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	44,250人 44,721人 -1.1%	44,143人 44,625人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	積度	308.27km ² 140	28.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	27年国調	22年国調	749 3.9 2,854 14.7 15,815 81.4	827 4.2 2,866 14.5 16,062 81.3	46	2225	鹿児島県 奄美市	地方交付税種地	1-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成28年度(千円) 平成27年度(千円)												
地方税	3,852,642	11.6	3,852,642	23.4	33,143,154 32,794,284												
地方譲与税	190,556	0.6	190,556	1.2	32,178,131 31,647,382												
地利子割交付金	2,920	0.0	2,920	0.0	965,023 1,146,902												
配当割交付金	7,258	0.0	7,258	0.0	38,483 80,303												
株式等譲渡所得割交付金	4,133	0.0	4,133	0.0	926,540 1,066,599												
地方消費税交付金	758,873	2.3	758,873	4.6	-140,059 158,503												
ゴルフ場利用税交付金	7,449	0.0	7,449	0.0	2,475 2,015												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	22,114	0.1	22,114	0.1	99,632												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-237,216												
地方特例交付金	9,187	0.0	9,187	0.1	160,518												
地方交付税	12,385,098	37.4	11,388,324	69.1	-												
内 普通交付税	11,388,324	34.4	11,388,324	69.1	-												
内 特別交付税	996,774	3.0	-	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	17,240,230	52.0	16,243,456	98.6	-												
交通安全対策特別交付金	5,694	0.0	-	0.0	-												
分担金・負担金	190,904	0.6	-	-	-												
使用料	524,530	1.6	31,567	0.2	-												
手数料	29,378	0.1	-	-	-												
国庫支出金	6,772,271	20.4	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,914,406	5.8	-	-	-												
財産収入	440,916	1.3	129,459	0.8	-												
寄附金	123,231	0.4	-	-	-												
繰入金	685,578	2.1	-	-	-												
繰越金	596,902	1.8	-	-	-												
諸収入	530,314	1.6	68,153	0.4	-												
地方債	4,088,800	12.3	-	-	-												
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	708,400	2.1	-	-	-												
歳入合計	33,143,154	100.0	16,478,329	100.0	-												

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,861,019	3,779,474
人件費	4,401,319	13.7	4,027,498	3,932,812	22.9	一般会費	235,567	0.7	-	235,567	基準財政需要額	14,429,838	14,183,961
うち職員給与	2,904,577	9.0	2,636,251	-	-	総務費	5,099,962	15.8	812,242	3,335,529	標準税収入額等	4,879,561	4,766,777
扶助費	9,359,799	29.1	2,640,978	2,639,001	15.4	衛生費	12,815,497	39.8	7,879	5,503,765	標準財政規模	16,976,315	17,157,107
公債	3,915,569	12.2	3,691,660	3,691,660	21.5	衛生費	1,627,525	5.1	8,332	1,193,722	財政力指数	0.27	0.26
内 元利償還金	3,584,899	11.1	3,378,565	3,378,565	19.7	労働費	27,665	0.1	-	23,318	実質収支比率(%)	5.5	6.2
内 一時借入金	1,132	0.0	1,132	1,132	0.0	農林水産費	1,117,838	3.5	241,374	633,894	公債費負担比率(%)	19.1	18.8
(義務的経費計)	17,676,687	54.9	10,360,136	10,263,473	59.7	商工費	1,069,667	3.3	313,410	455,096	判断健全	-	-
物件費	2,342,391	7.3	1,746,225	1,508,297	8.8	土木費	2,702,879	8.4	1,505,296	1,003,524	実質公債費比率(%)	9.0	9.5
維持補修費	213,969	0.7	177,212	177,212	1.0	消防費	876,330	2.7	167,739	703,283	将来負担比率(%)	51.9	40.7
補助費等	2,570,092	8.0	1,975,732	1,322,351	7.7	教育費	2,551,058	7.9	866,960	1,561,870	積立金	3,928,107	3,475,264
うち一部事務組合負担金	1,186,619	3.7	1,159,407	949,135	5.5	災害復旧費	138,574	0.4	-	55,446	現在高	1,027,297	685,789
繰出金	3,024,285	9.4	2,597,694	2,187,219	12.7	公債	3,915,569	12.2	-	3,691,660	特定目的	8,575,312	7,702,993
積立金	1,796,644	5.6	1,166,593	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	37,701,199	37,197,298
投資・出資金・貸付金	492,257	1.5	80,809	80,596	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,481,050	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,178,131	100.0	3,923,232	18,396,674	物件等購入	843,418	-
投資的経費	4,061,806	12.6	291,773	-	-	経常経費充当一般財源等計	15,539,148	48.3	-	-	保証・補償	-	-
うち人件費	72,721	0.2	26,326	-	-	經常収支比率	90.4%	(94.3%)	-	-	その他	5,344,237	-
内 普通建設事業費	3,923,232	12.2	236,327	-	-	下水道	625,590	1.9	3,363,163	569,329	取捨事業収入	-	-
うち補助	1,882,311	5.8	22,111	-	-	上水道	338,878	1.0	国会	7,893	土地開発基金現在高	582,560	582,560
うち単独	1,916,720	6.0	204,515	-	-	業と畜場	5,749	0.0	国民健康保険	12,519	徴収率	98.1	93.0
内 災害復旧事業費	138,574	0.4	55,446	-	-	等工業用水道	-	-	実質収支	65	率年	98.7	95.5
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	894,223	2.8	加入世帯数(世帯)	165	計	98.6	94.8
歳出合計	32,178,131	100.0	18,396,674	-	-	その他	1,498,723	4.6	被保険者数(人)	299	純固定資産税	97.1	88.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				27年国調 22年国調	36,352人 39,065人	29.1.1	36,604人	36,363人				46	2233		
				増減率	-6.9%	28.1.1	37,294人	37,059人				鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	1-1
				面積積度	357.91km ²	増減率	-1.8%	-1.9%							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	3,597,323	16.5	3,597,323	29.0	普通税			旧新産×			21,858,511		21,648,206		
地方譲与税	322,113	1.5	322,113	2.6	法定普通税			旧工旧×			21,092,816		20,831,503		
地利子割交付金	2,133	0.0	2,133	0.0	市町村民税			低開発×			765,695		816,703		
配当割交付金	5,301	0.0	5,301	0.0	個人均等割			旧産炭×			159,347		21,820		
株式等譲渡所得割交付金	3,022	0.0	3,022	0.0	所得割			山振×			606,348		794,883		
地方消費税交付金	646,086	3.0	646,086	5.2	法人均等割			過×			-188,535		346,821		
ゴルフ場利用税交付金	11,579	0.1	11,579	0.1	法人税割			首×			8,305		27,137		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近×			-		-		
自動車取得税交付金	39,493	0.2	39,493	0.3	軽自動車税			中×			500,000		350,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等×			680,230		23,958		
地方交付税	8,318,772	38.1	7,692,667	61.9	鉱産税			財源超過×							
内普通交付税	7,692,667	35.2	7,692,667	61.9	特別土地保有税										
内特別交付税	626,105	2.9	-	-	法定外普通税										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税										
(一般財源計)	12,956,281	59.3	12,330,176	99.3	内入湯税			議員公務災害○			374		1,257,762		
交通安全対策特別交付金	8,203	0.0	8,203	0.1	事業所税			非常勤公務災害○			-		-		
分担金・負担金	253,753	1.2	-	-	都市計画税			ごみ処理○			-		-		
使用料	374,329	1.7	24,748	0.2	水利地益税等			火葬場○			23		76,682		
手数料	33,898	0.2	-	-	法定外目的税			事務機共同○			10		40,821		
国庫支出金	2,837,229	13.0	-	-	旧法による税計			税務事務×			384		1,298,583		
国庫提供交付金	-	-	-	-				老人福祉×							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				伝染病×							
都道府県支出金	2,164,204	9.9	-	-				その他○							
財産収	88,996	0.4	51,954	0.4							適用開始年月日		一人当たり平均給料		
寄附入金	57,828	0.3	-	-							1		29.01.01		
繰入金	854,963	3.9	-	-							1		29.01.01		
繰越金	416,703	1.9	-	-							1		19.12.01		
繰入金	141,588	0.6	5,315	0.0							1		19.12.01		
地方債	1,670,536	7.6	-	-							18		19.12.01		
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	542,436	2.5	-	-											
歳入合計	21,858,511	100.0	12,420,396	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,727,736	3,581,414		
人件費	3,734,072	17.7	3,501,940	3,493,359	26.9	一般会費	172,670	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,928,775	10,647,555		
うち職員給料	2,330,392	11.0	2,205,544	-	-	総務費	2,588,194	12.3	62,036	1,956,147	標準税収入額等	4,670,359	4,470,859		
扶助費	4,730,261	22.4	1,429,164	1,428,304	11.0	民生費	7,890,410	37.4	83,300	4,034,706	標準財政規模	12,905,462	13,095,456		
公債	2,454,141	11.6	2,371,853	2,371,853	18.3	衛生費	1,115,110	5.3	84,449	1,003,798	財政力指数	0.34	0.33		
内元利償還金	2,255,924	10.7	2,181,573	2,181,573	16.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7	6.1		
一時借入金	198,217	0.9	190,280	190,280	1.5	農林水産業費	1,750,624	8.3	668,318	878,108	公債費負担比率(%)	16.1	15.0		
(義務的経費計)	10,918,474	51.8	7,302,957	7,293,516	56.3	商工費	294,636	1.4	53,845	276,198	判断健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,285,550	10.8	1,887,920	1,743,583	13.5	土木費	1,358,787	6.4	692,096	753,393	健全実質公債費比率(%)	7.0	6.8		
維持補修費	233,398	1.1	181,909	169,425	1.3	消防費	1,127,472	5.3	292,963	827,019	将来負担比率(%)	24.0	21.4		
補助費等	2,168,386	10.3	1,668,890	1,203,508	9.3	教育費	2,005,538	9.5	402,915	1,616,888	積立金調	3,577,385	3,669,080		
うち一部事務組合負担金	1,076,298	5.1	1,022,987	885,249	6.8	災害復旧費	335,234	1.6	-	116,690	現在高	4,207,875	211,857		
繰出	2,608,396	12.4	2,211,290	1,890,904	14.6	公債	2,454,141	11.6	-	2,371,853	特定目的	22,114,889	4,351,465		
積立金	200,856	1.0	121,700	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	22,700,277	-		
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	100	100	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	21,092,816	100.0	2,339,922	14,007,470	物件等購入の補償その他	808,682	929,889		
投資的経費	2,675,156	12.7	632,704	-	-	繰合計	2,634,260	12.1	46,801	-214,899	取地開発基金現在高	225,851	225,656		
うち人件費	109,217	0.5	93,840	12,301,036	99.9	下水道	161,722	0.8	6,385	10,983	計	98.9	95.5		
内うち補助	1,001,161	4.7	55,404	94.9%	(99.0%)	簡易水道	36,600	0.2	95	161	市町村民税	99.1	96.1		
うち単独	1,239,087	5.9	415,644	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	25,864	0.1	95	388	純固定資産税	98.7	94.5		
災害復旧事業費	335,234	1.6	116,690	歳入一般財源等	-	国民健康保険	671,340	3.1	161	388	率年	98.9	95.8		
失業対策事業費	-	-	-	14,773,165	千円	その他	1,738,734	8.0	388	-	(%)	98.7	94.2		
歳出合計	21,092,816	100.0	14,007,470												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	26,810人 29,304人 -8.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
				面 積 密 度	392.56 km ² 68人	29.1.1 28.1.1 増減率	27,070人 27,507人 -1.8%	26,993人 27,507人 -1.9%	区 分	27年国調 22年国調	46	2241	鹿兒島県 伊佐市	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方交付税	3,092,045	17.1	3,092,045	34.7												
地方譲与税	154,110	0.9	154,110	1.7												
地利子割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0												
配当割交付金	3,902	0.0	3,902	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	2,212	0.0	2,212	0.0												
地方消費税交付金	461,165	2.6	461,165	5.2												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	19,910	0.1	19,910	0.2												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	7,552	0.0	7,552	0.1												
地方交付税	5,984,088	33.1	5,128,341	57.6												
内 普通交付税	5,128,341	28.4	5,128,341	57.6												
内 特別交付税	855,747	4.7	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	9,726,555	53.8	8,870,808	99.6												
交通安全対策特別交付金	3,112	0.0	3,112	0.0												
分担金・負担金	206,166	1.1	330	0.0												
使用料	150,388	0.8	13,294	0.1												
手数料	66,506	0.4	-	-												
国庫支出金	2,467,035	13.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,729,533	9.6	-	-												
財産収	94,997	0.5	18,870	0.2												
寄附入金	102,009	0.6	-	-												
繰入金	815,481	4.5	-	-												
繰越金	528,764	2.9	-	-												
繰入金	284,271	1.6	102	0.0												
うち繰取補填債(特例分)	1,892,700	10.5	-	-												
うち臨時財政対策債	415,200	2.3	-	-												
歳入合計	18,067,517	100.0	8,906,516	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,197,195	2,950,793			
人件費	2,283,799	13.1	2,121,321	2,097,009	22.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	8,010,335	7,927,107			
うち職員給与	1,254,132	7.2	1,141,132	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	4,063,130	3,734,700			
扶助費	3,931,124	22.5	1,139,290	1,135,414	12.2	議 会 費	144,671	0.8	-	-	標 準 財 政 規 模	9,606,739	9,696,521			
公債	1,588,481	9.1	1,511,554	1,479,180	15.9	総 務 費	2,587,621	14.8	53,261	2,316,995	財 政 力 指 数	0.38	0.36			
内 元利償還金	1,471,018	8.4	1,394,091	1,361,717	14.6	民 生 費	6,205,346	35.5	11,937	2,959,401	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	4.3			
内 一時借入金	117,365	0.7	117,365	117,365	1.3	衛 生 費	1,847,046	10.6	551,723	1,116,290	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	12.6			
(義務的経費計)	7,803,404	44.6	4,772,165	4,711,603	50.5	農 林 水 産 業 費	1,576,635	9.0	2,868	38,488	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	1,699,204	9.7	1,326,953	1,174,040	12.6	商 工 業 費	258,765	1.5	742,644	704,800	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	96,426	0.6	74,265	74,265	0.8	土 木 費	1,427,691	8.2	151,661	128,260	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費等	1,979,291	11.3	1,337,566	1,101,655	11.8	消 防 費	588,967	3.4	1,225,381	475,659	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	9.7			
うち一部事務組合負担金	1,088,713	6.2	904,613	896,413	9.6	教 育 費	1,123,803	6.4	7,689	530,323	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	5,868,512	6,377,313			
繰出	1,793,774	10.3	1,525,737	1,305,810	14.0	災 害 復 旧 費	89,964	0.5	183,853	977,735	特 定 目 的 債 現 在 高	643,862	67,516			
積立金	992,209	5.7	965,074	-	-	公 債 費	1,588,481	9.1	-	61,444	地 方 債 現 在 高	1,508,678	1,399,483			
投資・出資金・貸付金	92,189	0.5	85,982	14,523	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 現 在 高	15,207,271	14,785,589			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-			
投資的経費	3,020,981	17.3	877,878	-	-	歳 出 合 計	17,477,478	100.0	2,931,017	10,965,620	そ の 他	756,545	1,070,009			
うち人件費	169,269	1.0	169,269	8,381,868	90.9	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	593,245	593,245			
普通建設事業費	2,931,017	16.8	816,434	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	合 計	98.7	92.0			
うち補助	1,447,879	8.3	107,015	89.9%	(94.1%)	公 債 費	1,883,354	10.8	1,248	-98,337	市 町 村 民 税	98.9	94.6			
うち単独	1,437,461	8.2	688,328	-	-	会 計 実 質 収 支	106,500	0.6	4,664	7,225	純 固 定 資 産 税	98.4	88.2			
内 災害復旧事業費	89,964	0.5	61,444	-	-	下 水 道 事 業	89,580	0.5	6,057	70						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道 事 業	6,057	0.0	1,386	154						
歳出合計	17,477,478	100.0	10,965,620	11,555,659	65.9	等 市 民 健 康 保 険 場 所	472,961	2.7	411	411						
				8,381,868	90.9%	其 他	1,206,870	6.9	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
					27年国調 22年国調	75,173人 74,809人	28.1.1	76,680人	76,497人	区分	46	2250		
					0.5%	231.25km ²	28.1.1	76,323人	76,166人	27年国調	鹿児島県	始良市	地方交付税種地	1-3
					積度	325人	増減率	0.5%	0.4%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					取支状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表連定○ 財源超過×	鹿兒島県	始良市	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	1-3
歳入	7,112,986	22.8	6,940,462	43.2	普通	6,937,366	97.5	-	1,034	1,232				
地方譲与税	256,323	0.8	256,323	1.6	法定普通	6,937,366	97.5	-	3.2	3.9				
地方交付金	5,300	0.0	5,300	0.0	市町村民	3,023,232	42.5	-	6,454	6,206				
配当割交付金	13,175	0.0	13,175	0.1	個人均等割	110,870	1.6	-	19.8	19.5				
株式等譲渡所得割交付金	7,520	0.0	7,520	0.0	所得割	2,589,512	36.4	-	25,140	24,390				
地方消費税交付金	1,221,147	3.9	1,221,147	7.6	法人均等割	150,449	2.1	-	77.1	76.6				
ゴルフ場利用税交付金	33,774	0.1	33,774	0.2	法人税割	172,401	2.4	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,240,762	45.6	-						
自動車取得税交付金	31,474	0.1	31,474	0.2	うち純固定資産税	3,195,141	44.9	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,081	3.1	-						
地方特例交付金	51,353	0.2	51,353	0.3	市町村たばこ	453,291	6.4	-						
地方交付税	7,968,923	25.6	7,451,639	46.4	鉱産	-	-	-						
内普通交付税	7,451,639	23.9	7,451,639	46.4	特別土地保有	-	-	-						
内特別交付税	517,284	1.7	-	-	法定外普通	-	-	-						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	175,620	2.5	-						
(一般財源計)	16,701,975	53.6	16,012,167	99.6	法	175,620	2.5	-						
交通安全対策特別交付金	13,891	0.0	13,891	0.1	入	3,096	0.0	-						
分担金・負担金	270,668	0.9	-	-	事業所	-	-	-						
使用料	487,686	1.6	27,563	0.2	都市計画	172,524	2.4	-						
手数料	190,296	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	5,353,331	17.2	-	-	法定外目的	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	7,112,986	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-						
都道府県支出金	2,768,373	8.9	-	-										
財産収入	132,387	0.4	22,126	0.1										
寄附	136,871	0.4	-	-										
繰入金	1,131,753	3.6	-	-										
繰越金	752,609	2.4	-	-										
繰入金	300,272	1.0	700	0.0										
地方債	2,944,300	9.4	-	-										
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	840,700	2.7	-	-										
歳入合計	31,184,412	100.0	16,076,447	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,816,631	6,536,490	
人件費	4,599,550	15.3	4,293,801	4,249,687	25.1	議会費	212,738	0.7	-	-	基準財政需要額	13,718,364	13,264,440	
うち職員給与	2,953,441	9.8	2,708,095	-	-	総務費	2,769,069	9.2	181,521	2,191,223	標準税収入額	8,590,817	8,217,928	
扶助費	8,618,159	28.7	2,632,737	2,549,570	15.1	衛生費	13,162,950	43.8	535,461	5,890,304	標準財政規模	16,883,236	16,818,771	
公債	3,732,578	12.4	3,479,426	3,443,962	20.4	民生費	3,451,557	11.5	1,280,630	2,065,347	財政力指数	0.49	0.48	
内元利償還金	3,417,994	11.4	3,189,703	3,154,239	18.6	衛生費	26,220	0.1	-	-	実質収支比率(%)	6.5	8.2	
元利償還金	314,483	1.0	289,722	289,722	1.7	労働費	26,220	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	17.9	17.4	
一時借入金	101	0.0	101	101	0.0	農林水産業費	852,273	2.8	218,844	531,484	判断健全	-	-	
(義務的経費計)	16,950,287	56.4	10,405,964	10,243,219	60.5	商工費	218,017	0.7	3,083	202,669	断全	-	-	
物件費	3,530,646	11.8	2,932,531	2,775,135	16.4	土木費	2,191,188	7.3	1,884,408	748,107	健全	10.6	10.8	
維持補修費	63,801	0.2	46,044	45,949	0.3	消防費	1,021,510	3.4	169,248	874,272	健全	56.9	60.6	
補助費等	990,264	3.3	621,971	391,806	2.3	教育費	1,974,006	6.6	163,074	1,796,418	健全	2,802,855	2,761,400	
うち一部事務組合負担金	17,703	0.1	17,703	5,222	0.0	災害復旧費	421,843	1.4	-	269,361	積立金	433,400	532,900	
繰出金	3,310,803	11.0	2,750,048	2,401,146	14.2	公債	3,732,578	12.4	-	3,479,426	現在高	2,728,325	2,687,731	
積立金	329,986	1.1	102,146	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	31,833,450	32,307,144	
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	989,225	1,131,128	
前年度繰上充用金	50	0.0	50	-	-	歳出合計	30,033,949	100.0	4,436,269	18,287,569	債務負担行為額	6,707,680	7,738,247	
投資的経費	4,858,112	16.2	1,428,815	1,428,815	9.3	経常経費充当一般財源等	15,857,255	52.8	-	-	その	-	-	
うち人件費	259,765	0.9	259,765	259,765	1.6	経常収支比率	93.7%	(98.6%)	-	-	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	4,436,269	14.8	1,159,454	1,159,454	7.2	公共施設	116,805	0.4	3,338,685	380,092	取地開	1,070,680	1,070,180	
うち補助	1,794,039	6.0	1,681,710	1,681,710	5.6	下水道	61,342	0.2	会国	878,714	取地開	-	-	
うち単独	2,545,225	8.5	955,744	955,744	3.1	下水道	27,882	0.1	実再	11,009	取地開	-	-	
災害復旧事業費	421,843	1.4	269,361	269,361	0.9	工業用水道	-	-	計健康	17,500	取地開	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	878,714	2.9	会国民	380,092	取地開	-	-	
歳出合計	30,033,949	100.0	18,287,569	18,287,569	61.2	その他	2,253,942	7.5	計健康	389,092	取地開	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
				22,400人	24,109人	28.1.1	22,219人	22,023人				46	3922	地方交付税種地	2-1
				-7.1%	303.90km ²	29.1.1	22,775人	22,594人				鹿児島県	さつま町		
				74人		増減率	-2.4%	-2.5%							
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税	2,380,896	15.9	2,380,895	29.1	普通	2,375,961	99.8	-	新産特	2,253	19.5	14,956,513	15,415,232		
地方譲与税	200,822	1.3	200,822	2.5	法定普通	2,375,961	99.8	-	旧工特	18.2	19.5	13,493,847	14,382,645		
利子割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	市町村民	866,413	36.4	-	低開発	3,184	3,237	1,462,666	1,032,587		
配当割交付金	3,438	0.0	3,438	0.0	個人均等	32,234	1.4	-	旧産炭	28.6	28.0	353,294	72,253		
株式等譲渡所得割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	所得割	647,941	27.2	-	山振	5,924	6,061	1,109,372	960,334		
地方消費税交付金	403,242	2.7	403,242	4.9	法人均等	46,921	2.0	-	近畿	53.2	52.5	149,038	-321,930		
ゴルフ場利用税交付金	8,425	0.1	8,425	0.1	法人税割	139,317	5.9	-	中			405,464	454,511		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,271,195	53.4	-	財政健全化等			-	-		
自動車取得税交付金	24,628	0.2	24,628	0.3	うち純固定資産税	1,217,570	51.1	-	指数表連定			970,000	747,500		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,692	3.7	-	財源超過			-415,498	-614,919		
地方特例交付金	6,725	0.0	6,725	0.1	市町村たばこ	150,661	6.3	-							
地方交付税	5,608,484	37.5	5,104,108	62.4	鉱産	-	-	-							
内普通交付税	5,104,108	34.1	5,104,108	62.4	特別土地保有	-	-	-							
特別交付税	504,344	3.4	-	-	法定外普通	-	-	-							
内震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的	4,935	0.2	-							
(一般財源計)	8,639,983	57.8	8,135,606	99.4	法定目的	4,935	0.2	-							
交通安全対策特別交付金	3,707	0.0	3,707	0.0	内入湯	4,934	0.2	-							
分担金・負担金	156,276	1.0	-	-	事業所	-	-	-							
使用料	115,381	0.8	6,804	0.1	都市計画	1	0.0	-							
手数料	80,559	0.5	-	-	水利地益	-	-	-							
国庫支出金	1,401,546	9.4	-	-	法定外目的	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-							
(特別区財調交付金)	1,572,801	10.5	-	-	合計	2,380,896	100.0	-							
都道府県支出金	82,663	0.6	36,937	0.5											
財産収入	45,571	0.3	-	-											
寄附	45,571	0.3	-	-											
繰入金	1,098,379	7.3	-	-											
繰越金	532,587	3.6	-	-											
諸収入	485,975	3.2	631	0.0											
地方債	741,085	5.0	-	-											
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	343,285	2.3	-	-											
歳入合計	14,956,513	100.0	8,183,685	100.0											

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,543,587
人件費	2,520,836	18.7	2,444,809	2,441,259	28.6	議会	116,813	0.9	-	-	基準財政需要額	7,131,729
うち職員給与	1,673,153	12.4	1,606,770	-	-	総務	2,052,405	15.2	45,470	1,579,507	標準税収入額	3,215,300
扶助費	2,236,741	16.6	685,624	684,185	8.0	衛生	4,156,681	30.8	36,283	2,298,848	標準財政規模	8,662,693
公債	1,839,233	13.6	1,772,415	1,772,415	20.8	衛生費	4,156,681	30.8	36,283	2,298,848	財政力指数	0.34
内元利償還金	1,704,714	12.6	1,637,896	1,637,896	19.2	労働	749,817	5.6	82,889	593,691	実質収支比率(%)	12.8
利子	134,426	1.0	134,426	134,426	1.6	農林水産	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.5
一時借入金	93	0.0	93	93	0.0	商工	1,434,007	10.6	686,171	702,146	判断健全	-
(義務的経費計)	6,596,810	48.9	4,902,848	4,897,859	57.4	土木	250,788	1.9	40,573	211,423	実質赤字比率(%)	-
物件費	1,319,388	9.8	1,119,648	1,050,911	12.3	消防	854,869	6.3	653,772	416,643	実質公債費比率(%)	6.4
維持補修費	105,813	0.8	97,328	97,328	1.1	教育	588,846	4.4	116,707	478,288	将来負担比率(%)	-
補助費等	920,430	6.8	592,245	464,607	5.4	災害復旧	1,277,424	9.5	76,789	1,212,928	負債率	4,662,258
うち一部事務組合負担金	12,059	0.1	12,059	12,059	0.1	公債	172,964	1.3	-	22,403	調債	203,042
繰上り	1,634,348	12.1	1,406,308	1,215,180	14.3	諸支出金	1,839,233	13.6	-	1,772,415	特定目的	3,106,734
繰入金	664,397	4.9	632,997	-	-	前年度繰上り	-	-	-	-	地方債	13,583,361
積立金	341,043	2.5	41,043	41,043	0.5	歳出合計	13,493,847	100.0	1,738,654	9,405,105	現在高	14,546,990
投資・出資金・貸付金	1,911,618	14.2	612,688	-	-							
前年度繰上り	145,547	1.1	136,510	-	-							
投資的経費	1,738,654	12.9	590,285	-	-							
うち補助	911,880	6.8	52,204	-	-							
うち単独	770,474	5.7	488,381	-	-							
内災害復旧	172,964	1.3	22,403	-	-							
内災害対策	-	-	-	-	-							
歳出合計	13,493,847	100.0	9,405,105	10,730,714	100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	10,431 人 11,105 人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0		
					29.1.1	116.18	10,924	10,793	10,743	28.1.1	27年国調	22年国調	46	4040			
					増減率	90	-1.2%	-1.1%	-1.1%	第1次	2,306	2,490	鹿兒島県	長島町			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	40.2	43.3					
										第3次	1,040	1,046					
											18.1	18.2					
											2,388	2,208					
											41.6	38.4					
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方税					870,944	7.2	870,944	16.1	指定団体等								
地方譲与税					65,826	0.5	65,826	1.2	収入済額								
地利子割交付金					548	0.0	548	0.0	構成比								
配当割交付金					1,361	0.0	1,361	0.0	超過課税分								
株式等譲渡所得割交付金					763	0.0	763	0.0	旧新産×								
地方消費税交付金					168,109	1.4	168,109	3.1	旧工特×								
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	低開発×								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	旧産炭×								
自動車取得税交付金					8,051	0.1	8,051	0.1	山振珠×								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	過×								
地方特例交付金					2,443	0.0	2,443	0.0	首都×								
地方交付税					4,783,535	39.6	4,231,546	78.2	近畿×								
内普通交付税					4,231,546	35.1	4,231,546	78.2	中×								
内特別交付税					551,963	4.6	-	-	財政健全化等×								
内震災復興特別交付税					26	0.0	-	-	指数表連定×								
(一般財源計)					5,901,580	48.9	5,349,591	98.8	一部事務組合加入の状況								
交通安全対策特別交付金					1,452	0.0	1,452	0.0	特別職等								
分担金・負担金					187,592	1.6	-	-	数								
使用料					45,387	0.4	3,512	0.1	適用開始年月日								
手数料					7,987	0.1	-	-	一人当たり平均給料								
国庫支出金					1,393,463	11.5	-	-	(報酬)月額(百円)								
国有提供交付金					-	-	-	-	一								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	二								
都道府県支出金					1,073,902	8.9	-	-	三								
財産収					63,677	0.5	44,357	0.8	四								
寄附収入金					193,856	1.6	-	-	五								
繰上り繰入金					202,729	1.7	-	-	六								
繰上り繰入金					1,117,929	9.3	-	-	七								
繰上り繰入金					249,975	2.1	13,354	0.2	八								
うち繰上り繰入金(特例分)					1,625,900	13.5	-	-	九								
うち臨時財政対策債					211,100	1.7	-	-	十								
歳入合計					12,065,429	100.0	5,412,266	100.0	十一								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	881,953	829,327
人件費					1,293,710	11.4	1,213,624	1,176,430	20.9	区	99,183	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,774,692	4,694,114
うち職員給与					791,380	7.0	733,941	-	-	議	1,626,036	14.4	365,926	1,427,072	標準税収入額等	1,124,498	1,038,404
扶助費					1,594,765	14.1	534,665	476,864	8.5	総	2,692,563	23.8	58,331	1,296,516	標準財政規模	5,567,173	5,645,796
公債					1,707,463	15.1	1,704,191	1,453,861	25.9	生	632,929	5.6	97,901	413,535	財政力指数	0.18	0.18
内元利償還金					1,588,283	14.0	1,585,378	1,335,176	23.7	衛	925	0.0	-	925	実質収支比率(%)	10.3	10.8
一時借入金					107	0.0	107	118,578	2.1	労	1,290,202	11.4	656,730	607,776	公債費負担比率(%)	22.0	21.8
内利息					1,199,073	10.7	-	-	0.0	農	420,233	3.7	228,905	157,578	判断健全率	-	-
(義務的経費計)					4,598,938	40.6	3,452,480	3,107,155	55.3	商	1,685,870	14.9	1,450,254	341,635	実質公債費比率(%)	8.1	8.9
物件費					1,391,387	12.3	1,025,793	770,664	13.7	工	398,323	3.5	102,096	306,022	将来負担比率(%)	-	10.2
維持補修費					85,742	0.8	64,110	64,110	1.1	消	743,694	6.6	141,410	632,430	積立金	900,351	900,351
補助費等					1,058,139	9.3	730,309	451,372	8.0	教	20,112	0.2	-	15,066	現在高	700,000	700,000
うち一部事務組合負担金					332,021	2.9	304,621	304,579	5.4	災	1,707,463	15.1	1,704,191	1,704,191	特定目的	4,396,589	4,255,582
繰上り繰入金					765,203	6.8	656,470	576,997	10.3	公	-	-	-	-	地方債	14,324,948	14,287,331
繰上り繰入金					295,359	2.6	233,647	-	-	諸	-	-	-	-	現行高	-	-
投資・出資金・貸付金					4,100	0.0	4,100	-	-	前	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-
前年度繰上り充用金					-	-	-	-	-	歳	11,317,533	100.0	3,101,553	7,001,929	(支出予定額)	5,197	18,946
投資的経費					3,121,665	27.6	835,020	-	-	出	765,203	6.8	93,417	-56,721	物件等購入	-	-
うち人件費					4,970,298	41.2	4,970,298	4,970,298	91.8	合	26,338	0.2	1,905	3,735	保証・補償	-	-
内うち補助					1,440,486	12.7	123,655	88.4%	(91.8%)	計	1,707,463	15.1	1,704,191	1,704,191	その他の	184,471	184,471
うち単独					1,492,136	13.2	669,868	-	-	下	200,489	1.7	186	356	土地開発基金	-	-
内災害復旧事業費					20,112	0.2	15,066	-	-	簡	451,489	3.8	451,489	451,489	現在計	99.1	97.3
内災害対策事業費					-	-	-	-	-	易	-	-	-	-	市町村民計	99.3	98.3
歳入合計					11,317,533	100.0	7,001,929	7,449,615	66.3	水	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-O		
				27年国調 22年国調	13,241人 14,215人	29.1.1	13,622人	13,423人			46	4686				
				増減率	-6.9%	28.1.1	13,666人	13,666人			鹿兒島県	大崎町	地方交付税種地	2-1		
				面積積度	100.67km ²	増減率	-1.9%	-1.8%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方税	1,298,441	13.9	1,298,441	31.0												
地方譲与税	86,042	0.9	86,042	2.1												
地子割交付金	771	0.0	771	0.0												
配当割交付金	1,917	0.0	1,917	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	1,089	0.0	1,089	0.0												
地方消費税交付金	227,187	2.4	227,187	5.4												
ゴルフ場利用税交付金	8,488	0.1	8,488	0.2												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	10,536	0.1	10,536	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	3,743	0.0	3,743	0.1												
地方交付税	2,715,525	29.1	2,526,353	60.2												
内 普通交付税	2,526,353	27.0	2,526,353	60.2												
内 特別交付税	189,172	2.0	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	4,353,739	46.6	4,164,567	99.3												
交通安全対策特別交付金	2,490	0.0	2,490	0.1												
分担金・負担金	67,853	0.7	-	-												
使用料	55,504	0.6	3,211	0.1												
手数料	9,885	0.1	-	-												
国庫支出金	1,142,997	12.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	760,400	8.1	-	-												
財産収	23,329	0.2	16,820	0.4												
寄附金	1,674,606	17.9	-	-												
繰入金	362,563	3.9	-	-												
繰越金	173,006	1.9	-	-												
繰入金	88,504	0.9	8,158	0.2												
地方債	631,720	6.8	-	-												
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	183,220	2.0	-	-												
歳入合計	9,346,596	100.0	4,195,246	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,322,071	1,188,275			
人件費	1,146,096	12.8	1,126,860	1,121,693	25.6	一般会費	90,080	1.0	90,080	26,039	基準財政需要額	3,851,593	3,888,567			
うち職員給与	716,299	8.0	702,466	-	-	総務費	927,780	10.4	2,862	776,355	標準税収入額等	1,672,161	1,496,464			
扶助費	1,335,885	14.9	289,539	288,722	6.6	衛生費	2,211,768	24.7	-	1,001,854	標準財政規模	4,381,734	4,443,097			
公債	981,882	11.0	976,768	976,768	22.3	民生費	413,925	4.6	29,265	185,872	財政力指数	0.32	0.31			
内 元利償還金	916,054	10.2	911,168	911,168	20.8	衛生費	12,000	0.1	-	12,000	実質収支比率(%)	8.0	7.9			
内 一時借入金	65,828	0.7	65,600	65,600	1.5	労働費	742,827	8.3	280,632	396,215	公債費負担比率(%)	20.2	18.8			
(義務的経費計)	3,463,863	38.7	2,393,167	2,387,183	54.5	農林水産業費	1,734,821	19.4	21,338	26,039	判断健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,103,303	12.3	416,813	325,111	7.4	商工費	810,050	9.1	581,018	318,892	断全実質公債費比率(%)	10.8	10.2			
維持補修費	60,690	0.7	51,475	51,475	1.2	消防費	315,284	3.5	41,254	268,292	将来負担比率(%)	-	8.2			
補助費等	1,647,610	18.4	515,326	423,817	9.7	教育費	594,974	6.6	154,699	336,016	積立金高	1,600,992	1,418,149			
うち一部事務組合負担金	335,537	3.7	329,524	317,753	7.3	災害復旧費	113,421	1.3	-	37,598	現在高	245,715	245,295			
繰出金	851,997	9.5	703,676	581,630	13.3	公債	981,882	11.0	-	976,768	特定目的	1,774,191	1,551,353			
繰入金	588,664	6.6	30,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	7,755,505	8,039,839			
投資・出資金・貸付金	8,196	0.1	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	389,149	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,948,812	100.0	1,111,068	4,425,981	債務負担行為額(支出予定額)	606,873	1,242,343			
投資的経費	1,224,489	13.7	315,224	315,224	8.6	経常経費充当一般財源等計	857,435	9.5	158,892	158,892	取益事業収入	-	-			
うち人件費	10,166	0.1	10,166	3,769,216	91.4	經常収支比率	128,176	1.4	-65,482	2,523	土地開発基金現在高	243,000	243,000			
内 うち補助	521,485	5.8	25,663	86.1%	(89.8%)	下水	5,438	0.06	3,876	86	合併等購入	98.7	94.6			
内 うち単独	504,276	5.6	196,856	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水	-	-	3,876	86	市町村民計	99.3	96.9			
内 災害復旧事業費	113,421	1.3	37,598	歳入一般財源等	-	等交通	214,816	2.4	151	151	純固定資産税	98.1	92.2			
内 失業対策事業費	-	-	-	4,823,765	91.4	その他	509,005	5.7	362	362		97.8	92.1			
歳出合計	8,948,812	100.0	4,425,981	4,823,765	91.4											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
							27年度国調	7,542人		27年度国調	46	4911	地方交付税種地	2-1
							22年度国調	8,815人		22年度国調	鹿兒島県	南大隅町		
							増減率	-14.4%		増減率				
							積度	213.57 km ²		積度				
							35人			35人				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過○ 首○ 近○ 中○	職	職	職	職	職
地方税	556,218	6.3	556,218	13.0	普通税	555,145	99.8	-	×	一般職	107	359,092	3,356	
地方譲与税	76,261	0.9	76,261	1.8	法定普通税	555,145	99.8	-	×	うち消防職員	-	-	-	-
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	市町村民税	188,751	33.9	-	×	うち技能労務員	-	-	-	-
配当割交付金	817	0.0	817	0.0	個人均等割	7,878	1.4	-	○	教	4	14,365	3,591	
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.0	所得割	150,614	27.1	-	○	臨	111	373,457	3,364	
地方消費税交付金	131,635	1.5	131,635	3.1	法人均等割	17,383	3.1	-	○	等				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,876	2.3	-	○	ス				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,679	52.8	-	○	パ				
自動車取得税交付金	9,363	0.1	9,363	0.2	うち純固定資産税	279,841	50.3	-	○	イ				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,036	5.2	-	○	レ				
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0	市町村たばこ税	43,679	7.9	-	○	ス				
地方交付税	3,788,860	42.6	3,478,848	81.3	鉱産税	-	-	-	○	指				
内普通交付税	3,478,848	39.1	3,478,848	81.3	特別土地保有税	-	-	-	○	数				
内特別交付税	310,012	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	適用開始年月日				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,073	0.2	-	○	一人当たり平均給料				
(一般財源計)	4,564,440	51.3	4,254,428	99.4	法定目的税	1,073	0.2	-	○	月額(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.0	入湯税	1,073	0.2	-	○					
分担金・負担金	22,735	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○					
使用料	144,008	1.6	8,755	0.2	都市計画税	-	-	-	○					
手数料	7,189	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○					
国庫支出金	717,565	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	○					
国有提供交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	旧法による税計	556,218	100.0	-	○					
(特別区財調交付金)	1,024	0.0	-	-	合				○					
都道府県支出金	624,114	7.0	-	-					○					
財産収	134,246	1.5	15,716	0.4					○					
寄附入金	316,999	3.6	-	-					○					
繰入金	357,882	4.0	-	-					○					
繰越金	254,608	2.9	-	-					○					
諸収入	71,333	0.8	21	0.0					○					
地方債	1,673,447	18.8	-	-					○					
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-					○					
うち臨時財政対策債	160,347	1.8	-	-					○					
歳入合計	8,891,208	100.0	4,281,562	100.0					○					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	618,562	615,951	
人件費	1,158,586	13.4	1,046,554	1,037,897	23.4	議会費	72,260	0.8	-	72,260	基準財政需要額等	3,883,656	3,888,258	
うち職員給料	676,024	7.8	603,246	-	-	総務費	2,225,306	25.8	197,496	1,507,442	標準税収入額等	763,132	758,860	
扶助費	799,484	9.3	220,458	217,173	4.9	民生費	1,687,124	19.6	23,881	1,571,442	標準財政規模	4,402,327	4,620,086	
公債	961,714	11.1	943,874	943,874	21.2	衛生費	522,824	6.1	40,382	410,664	財政力指数	0.16	0.16	
内元利償還金	880,225	10.2	866,567	866,567	19.5	衛生費	522,824	6.1	40,382	410,664	実質収支比率(%)	5.0	4.9	
元金	81,488	0.9	76,986	76,986	1.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.4	16.6	
利子	321	0.0	321	321	0.0	農林水産業費	567,788	6.6	187,802	310,722	判断実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	821	0.0	821	821	0.0	商工水木費	240,010	2.8	51,528	188,917	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,919,784	33.8	2,210,886	2,198,944	49.5	消防費	1,038,756	12.0	877,991	187,320	健全実質公債費比率(%)	7.9	8.7	
物件費	887,013	10.3	699,774	586,510	13.2	教育費	600,577	7.0	401,505	200,423	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	23,916	0.3	18,659	18,659	0.4	災害復旧費	449,872	5.2	65,633	402,147	積立金高	1,147,252	1,329,665	
補助費等	964,207	11.2	776,476	465,609	10.5	公債	260,833	3.0	-	41,028	特定目的	1,200,821	1,136,287	
うち一部事務組合負担金	278,700	3.2	278,666	258,368	5.8	諸支出金	961,714	11.1	-	943,874	地方債現在高	7,342,189	6,626,339	
繰出	760,290	8.8	655,523	625,389	14.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	61,761	25,263	
積立金	955,853	11.1	554,326	-	-	歳出合計	8,627,064	100.0	1,846,218	5,148,408	地方債現在高	9,674,520	8,881,298	
投資・出資金・貸付金	8,950	0.1	950	950	0.0									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									
投資的経費	2,107,051	24.4	231,814	3,896,061	87.7%	経常経費充当一般財源等計	760,290	8.8	20,366	20,366	物件等購入の補償その他	-	-	
うち人件費	1,846,218	21.4	190,786	3,896,061	87.7%	経常収支比率	102,547	1.2	-96,100	-96,100	取地開発基金現在高	50,000	50,000	
内うち補助	513,894	6.0	36,642	87.7%	(91.0%)	事下水道上水道	35,639	0.4	1,534	1,534	土地区画整理費	-	-	
うち単独	1,315,093	15.2	140,202	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道	-	-	2,380	2,380	徴収率	98.9	94.7	
災害復旧事業費	260,833	3.0	41,028	歳入一般財源等	5,412,552	151,843	15.1	国民健康保険	79	79	計	99.2	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	470,261	470,261	5.4	の他	156	156	市町村民税	99.2	96.6	
歳出合計	8,627,064	100.0	5,148,408	5,412,552	87.7%				356	356	純固定資産税	98.5	92.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
				27年国調 22年国調	15,664人 17,160人	28.1.1	16,120人	16,039人	区分	46	4929		
				-8.7%	308.10km ²	28.1.1	16,338人	16,266人	27年国調	鹿兒島県	肝付町	地方交付税種地	2-2
					51人	増減率	-1.3%	-1.4%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税	1,500,161	13.7	1,500,161	25.1	普通	1,500,161	100.0	-	新産特	1,178	1,318	10,910,507	10,741,218
地方譲与税	96,468	0.9	96,468	1.6	法定普通	1,500,161	100.0	-	旧工特	17.2	18.3	10,608,140	10,338,695
利子割交付金	749	0.0	749	0.0	市町村民	465,907	31.1	-	低開発	1,505	1,627	302,367	402,523
配当割交付金	1,865	0.0	1,865	0.0	内個人均等	21,290	1.4	-	旧産炭	22.0	22.6	13,869	23,081
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0	所得割	367,218	24.5	-	山振	4,154	4,244	288,498	379,442
地方消費税交付金	269,552	2.5	269,552	4.5	法人均等	33,841	2.3	-	近畿	60.8	59.0	-90,944	-102,861
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,558	2.9	-	中			142,225	516,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	832,024	55.5	-	財政健全化等			-	-
自動車取得税交付金	11,840	0.1	11,840	0.2	軽自動車税	672,848	44.9	-	財源超過			287,289	228,007
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	140,917	9.4	-				-236,008	185,388
地方特例交付金	3,935	0.0	3,935	0.1	法定外普通	-	-	-					
地方交付税	4,382,872	40.2	4,067,900	68.1	目的	-	-	-					
内普通交付税	4,067,900	37.3	4,067,900	68.1	法定目的	-	-	-					
内特別交付税	314,972	2.9	-	-	内入湯	-	-	-					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-					
(一般財源計)	6,268,505	57.5	5,953,533	99.7	都市計画	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	146,766	1.3	-	-	法定外目的	-	-	-					
使用料	115,474	1.1	3,934	0.1	合	1,500,161	100.0	-					
手数料	11,331	0.1	-	-									
国庫支出金	1,088,928	10.0	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	948,569	8.7	-	-									
財産収入	36,154	0.3	13,291	0.2									
寄附金	563,794	5.2	-	-									
繰入金	324,809	3.0	-	-									
繰越金	402,523	3.7	-	-									
諸収入	248,697	2.3	39	0.0									
地方債	752,403	6.9	-	-									
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	255,003	2.3	-	-									
歳入合計	10,910,507	100.0	5,973,351	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,532,944	1,483,080
人件費	1,588,858	15.0	1,541,126	1,532,511	24.6	一般会費	94,213	0.9	94,213	94,213	基準財政需要額	5,285,429	5,265,875
うち職員給与	998,978	9.4	972,402	-	-	総務費	2,156,222	20.3	92,234	1,388,191	標準税収入額等	1,938,725	1,873,166
扶助費	1,712,597	16.1	442,098	441,714	7.1	衛生費	3,362,189	31.7	154,767	1,722,904	標準財政規模	6,261,628	6,434,675
公債	1,226,906	11.6	1,191,559	1,191,559	19.1	民生費	8,429,513	8.0	196,329	783,050	財政力指数	0.28	0.27
内元利償還金	1,126,588	10.6	1,096,800	1,096,800	17.6	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	5.9
元利償還金	100,135	0.9	94,576	94,576	1.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.0	16.4
内一時借入金	183	0.0	183	183	0.0	農林水産業	969,948	9.1	408,296	497,687	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	4,528,361	42.7	3,174,783	3,165,784	50.8	商工	253,650	2.4	23,196	217,026	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,599,036	15.1	1,041,344	893,368	14.3	土木	577,368	5.4	492,426	232,879	健全実質公債費比率(%)	6.6	7.7
維持補修費	52,071	0.5	36,068	36,068	0.6	消防費	414,529	3.9	54,297	384,105	将来負担比率(%)	-	-
補助費等	1,122,428	10.6	966,731	765,862	12.3	教育費	672,257	6.3	50,344	634,809	積立金	3,377,954	3,523,018
うち一部事務組合負担金	445,945	4.2	445,945	395,919	6.4	災害復旧費	31,345	0.3	-	13,040	現在高	570,000	565,000
繰出金	1,365,861	12.9	1,188,256	767,970	12.3	公債	1,226,906	11.6	-	1,191,559	特定目的	2,506,745	2,270,191
積立金	385,459	3.6	177,702	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	9,384,388	9,758,573
投資・出資金・貸付金	51,690	0.5	14,250	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,608,140	100.0	1,471,889	7,159,463	債務負担行為額	974,073	496,860
投資的経費	1,503,234	14.2	560,329	560,329	9.0	経常経費充当一般財源等	5,629,052	52.5	142,857	142,857	その	-	-
うち人件費	123,349	1.2	123,349	123,349	2.1	内	5,629,052	52.5	90,515	90,515	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	1,471,889	13.9	547,289	547,289	9.0	公計	1,522,093	14.8	87,665	87,665	取益事業収入	-	-
うち補助	554,270	5.2	52,431	52,431	0.5	内	155,232	1.5	29,482	29,482	土地開発基金現在高	270,526	270,526
うち単独	818,342	7.7	483,955	483,955	4.5	事業	87,665	0.8	1,000	1,000	計	98.4	92.4
災害復旧事業費	31,345	0.3	13,040	13,040	0.1	観光施設	29,482	0.3	454,734	454,734	徴収率	98.7	93.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業簡易水道	1,000	0.0	793,980	793,980	率年	98.0	89.7
歳入合計	10,910,507	100.0	7,159,463	7,159,463	65.6	等上水道	454,734	4.2	359	359	純固定資産税	98.0	89.7
						内国民健康保険	454,734	4.2					
						の他	793,980	7.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 率	8,135 人	2 2 年 国 調 率	8,696 人	8.5%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	8,272 人	うち 日 本 人	8,258 人	8,360 人	1.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O							
					面 積 積 度	137.18 km ²	59	28.1.1 増 減 率	8,373 人	1.2%	29.1.1 増 減 率	8,272 人	8,258 人	8,360 人	1.2%	第1次	1,548	1,725	46	5011	鹿 児 島 県	中 種 子 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)															第2次		34.7	37.6											
															第3次		2,407	2,353											
																	54.0	51.2											
区 分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比									
地方					742,784					10.3					742,784					19.8									
地方譲与税					82,158					1.1					82,158					2.2									
地子割交付金					468					0.0					468					0.0									
配当割交付金					1,163					0.0					1,163					0.0									
株式等譲渡所得割交付金					657					0.0					657					0.0									
地方消費税交付金					138,442					1.9					138,442					3.7									
ゴルフ場利用税交付金					3,210					0.0					3,210					0.1									
特別地方消費税交付金					-					-					-					-									
自動車取得税交付金					9,908					0.1					9,908					0.3									
軽油引取税交付金					-					-					-					-									
地方特例交付金					1,827					0.0					1,827					0.0									
地方交付税					2,961,175					41.2					2,734,931					73.0									
内 訳					普通交付税					2,734,931					38.0					2,734,931					73.0				
					特別交付税					226,244					3.1					-					-				
					震災復興特別交付税					-					-					-					-				
(一般財源計)					3,941,792					54.8					3,715,548					99.1									
交通安全対策特別交付金					1,451					0.0					-					0.0									
分担金・負担金					20,921					0.3					-					-									
使用料					94,233					1.3					4,433					0.1									
手数料					12,931					0.2					-					-									
国庫支出金					481,082					6.7					-					-									
国有提供交付金					-					-					-					-									
(特別区財調交付金)					-					-					-					-									
都道府県支出金					751,652					10.5					-					-									
財産収入					16,038					0.2					11,618					0.3									
寄附金					157,325					2.2					-					-									
繰入金					411,098					5.7					-					-									
繰越金					80,451					1.1					-					-									
繰入金					177,914					2.5					15,081					0.4									
うち繰取補填債(特例分)					-					-					-					-									
うち臨時財政対策債					159,300					2.2					-					-									
歳入合計					7,189,188					100.0					3,748,131					100.0									

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																																															
区 分					決算額					構成比					(A)のうち					(A)の																																												
人件費					1,176,519					16.8					1,115,779					28.2					基準財政収入額					799,412		785,937																																
うち職員給与					732,710					10.4					681,824					-					基準財政需要額					3,536,294		3,453,205																																
扶助費					739,605					10.5					210,492					5.4					議 会 費					86,842		1.2																																
公債					760,819					10.8					730,754					18.7					総 務 費					1,206,641		17.2																																
内 訳					元利償還金					702,440					10.0					676,352					17.3					民 生 費					1,460,777		20.8																											
					一時借入金					58,306					0.8					54,329					1.4					衛 生 費					609,666		8.7																											
					借入金					73					0.0					73					0.0					農 林 水 産 業 費					-		-																											
(義務的経費計)					2,676,943					38.1					2,057,025					52.2					商 工 業 費					908,565		12.9		判 断 全 面 実 績 比 率					-		-																							
物件費					796,776					11.4					606,869					456,868					11.7					商 工 業 費					297,459		4.2		健 全 実 績 比 率					-		-																		
維持補修費					35,694					0.5					31,599					30,929					0.8					土 木 費					452,485		6.4		連 結 実 績 比 率					-		-																		
補助費等					981,966					14.0					706,871					631,710					16.2					消 防 費					147,113		2.1		全 面 実 績 比 率					7.9		8.1																		
うち一部事務組合負担金					517,297					7.4					470,297					470,297					12.0					教 育 費					743,262		10.6		積 立 金					683,670		653,166																		
繰出金					549,494					7.8					456,470					378,169					9.7					災 害 復 旧 費					67,954		1.0		現 在 高					1,838,514		1,811,080																		
積立金					511,344					7.3					508,546					-					-					公 債					760,819		10.8		特 定 目 的					1,009,205		933,604																		
投資・出資金・貸付金					82,910					1.2					14,620					4,420					0.1					諸 支 出 金					-		-		地 方 債					7,757,822		7,417,962																		
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)					-		-																		
投資的経費					1,384,712					19.7					256,376					-					-					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					613,832		8.6		物 件 等 購 入 の 他 の 実 質 的 な もの					-		-																		
うち人件費					17,171					0.2					12,699					-					-					経 常 収 支 比 率					3,543,608		100.0		取 引 差 引 収 入					1,711		-																		
内 訳					普通建設事業費					1,316,758					18.8					243,478					90.7%					(94.5%)					加 入 世 帯 数 (世 帯)					1,649		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高					255,461		255,321													
					うち補助					389,739					5.6					29,270					-					業 務 の 他 の 場 所					51,647		-		合 計					98.4		92.6																		
					うち単独					888,565					12.7					182,254					-					等 と 畜 場 等					12,691		-		取 引 差 引 収 入					1,649		-																		
					災害復旧事業費					67,954					1.0					12,898					-					へ 国 民 健 康 保 険 の 他					1,741		-		保 険 料 収 入 額					98		-																		
					失業対策事業費					-					-					-					-					国 庫 支 出 額					166		-		保 険 給 付 費					311		-																		
歳 出 合 計					7,019,839					100.0					4,638,376					100.0					7,019,839					100.0					1,316,758					4,638,376					-					-					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	12,913 13,589 -5.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
				面 積 密 度	540.48 24	km ² 人		29. 1. 1 28. 1. 1	12,965 13,162	12,876 13,077	区 分	46	5054		
				歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							27年国調	22年国調	鹿兒島県	屋久島町	地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第 1 次	第 2 次			2-1
地 方 税	1,305,923	11.9	1,305,923	22.3							771	882			
地 方 譲 与 税	76,379	0.7	76,379	1.3							11.9	13.2			
地 方 割 付 金	785	0.0	785	0.0							995	996			
配 当 割 付 金	1,946	0.0	1,946	0.0							15.4	15.0			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	1,084	0.0	1,084	0.0							4,712	4,779			
地 方 消 費 税 交 付 金	229,280	2.1	229,280	3.9							72.7	71.8			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,145	0.1	9,145	0.2											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	1,961	0.0	1,961	0.0											
地 方 交 付 税	4,674,502	42.4	4,110,691	70.3											
内 普 通 交 付 税	4,110,691	37.3	4,110,691	70.3											
内 特 別 交 付 税	563,811	5.1	-	-											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	6,301,005	57.2	5,737,194	98.1											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,565	0.0	1,565	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	47,896	0.4	-	-											
使 用 料	237,730	2.2	2,546	0.0											
手 数 料	46,678	0.4	-	-											
国 庫 支 出 金	1,245,955	11.3	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	965,238	8.8	-	-											
財 産 附 収 入 金	126,240	1.1	106,958	1.8											
寄 附 金	141,116	1.3	-	-											
繰 上 金	347,962	3.2	-	-											
繰 越 金	524,988	4.8	-	-											
諸 収 入 債	164,873	1.5	9	0.0											
地 方 債	866,560	7.9	-	-											
うち 繰 上 債 (特例分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	239,960	2.2	-	-											
歳 入 合 計	11,017,806	100.0	5,848,272	100.0											
普 通 税	1,296,873	99.3	-	-											
法 定 普 通 税	1,296,873	99.3	-	-											
市 町 村 民 税	462,164	35.4	-	-											
内 個 人 均 等 割 付 税	17,899	1.4	-	-											
内 所 得 割 付 税	350,457	26.8	-	-											
内 法 人 均 等 割 付 税	32,687	2.5	-	-											
内 法 人 税 割 付 税	61,121	4.7	-	-											
固 定 資 産 税	688,590	52.7	-	-											
うち 純 固 定 資 産 税	630,038	48.2	-	-											
軽 自 動 車 税	48,159	3.7	-	-											
市 町 村 た ば こ 税	97,960	7.5	-	-											
鉱 産 税	-	-	-	-											
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-											
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-											
目 的 的 税	9,050	0.7	-	-											
法 定 目 的 的 税	9,050	0.7	-	-											
内 入 湯 湯 税	9,050	0.7	-	-											
内 事 業 所 税	-	-	-	-											
内 都 市 計 画 税	-	-	-	-											
内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-											
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-											
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-											
合 計	1,305,923	100.0	-	-											
議 員 公 務 災 害 〇	シ 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	19.10.01	7,610										
非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	19.10.01	6,000										
退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	教 育 長	1	19.10.01	5,670										
事 務 機 共 同 〇	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	19.10.01	3,040										
税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	19.10.01	2,510										
老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	19.10.01	2,280										
伝 染 病 ×	そ の 他 〇														
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
特 別 職 等 定 数															
適 用 開 始 年 月 日															
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	9,042人 9,874人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,133人 9,286人 -1.8%	9,121人 9,286人 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				27年国調 22年国調 面積 積度	239.65km ² 38	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	27年国調 22年国調	46	5259	鹿兒島県 瀬戸内町	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税	711,519	7.4	711,519	14.1													
地方譲与税	55,315	0.6	55,315	1.1													
地利子割交付金	537	0.0	537	0.0													
配当割交付金	1,338	0.0	1,338	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	764	0.0	764	0.0													
地方消費税交付金	158,705	1.7	158,705	3.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	6,796	0.1	6,796	0.1													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	1,180	0.0	1,180	0.0													
地方交付税	4,452,783	46.5	4,083,844	80.8													
内 訳	4,083,844	42.7	4,083,844	80.8													
普通交付税	368,939	3.9	-	-													
特別交付税	-	-	-	-													
震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	5,388,937	56.3	5,019,998	99.3													
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	-	0.0													
分担金・負担金	43,486	0.5	-	-													
使用料	155,073	1.6	4,321	0.1													
手数料	10,635	0.1	-	-													
国庫支出金	826,043	8.6	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	643,719	6.7	-	-													
財産収入	314,453	3.3	28,243	0.6													
寄附収入	99,903	1.0	-	-													
繰上り金	234,588	2.5	-	-													
繰越金	774,998	8.1	-	-													
諸収入	503,914	5.3	4	0.0													
うち減取補填債(特例分)	575,100	6.0	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	9,571,996	100.0	5,053,713	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	753,348	744,873				
人件費	1,497,937	16.5	1,423,471	1,397,684	27.7	一般会費	85,878	0.9	-	85,878	基準財政需要額	4,841,175	4,749,472				
うち職員給与	952,465	10.5	884,222	-	-	総務費	1,682,770	18.6	140,075	1,433,448	標準税収入額等	941,234	930,216				
扶助費	706,959	7.8	249,542	216,017	4.3	衛生費	1,596,307	17.6	-	1,000,109	標準財政規模	5,220,605	5,205,474				
公債	1,644,356	18.2	1,592,667	1,431,667	28.3	民生費	847,934	9.4	209,632	427,755	財政力指数	0.16	0.16				
内 訳	1,566,846	17.3	1,520,191	1,359,191	26.9	衛生費	-	-	-	427,755	実質収支比率(%)	9.1	9.7				
元利償還金	77,202	0.9	72,168	72,168	1.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	23.5	20.8				
一時借入金	308	0.0	308	308	0.0	農林水産業費	932,602	10.3	189,800	387,823	判断健全率	-	-				
(義務的経費計)	3,849,252	42.5	3,265,680	3,045,368	60.3	商工費	183,888	2.0	16,888	126,615	断全実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,327,965	14.7	790,214	659,306	13.0	土木費	809,615	8.9	664,202	273,263	健全率	10.2	10.5				
維持補修費	110,357	1.2	82,123	82,123	1.6	消防費	293,258	3.2	24,580	279,265	健全率	35.6	58.9				
補助費等	905,182	10.0	601,144	473,986	9.4	教育費	831,801	9.2	241,915	589,688	積立金	1,408,641	1,116,336				
うち一部事務組合負担金	303,574	3.4	303,574	291,217	5.8	災害復旧費	123,234	1.4	-	45,926	現在高	169,000	330,000				
繰上り金	766,108	8.5	677,114	517,811	10.2	公債	1,644,356	18.2	-	1,592,667	特定目的	325,724	200,865				
繰上り金	480,233	5.3	380,046	-	-	諸支出金	21,250	0.2	-	21,250	地方債	9,872,219	10,863,965				
投資・出資金・貸付金	3,470	0.0	100	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	86,058	-				
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,052,893	100.0	1,487,092	6,263,687	物件等購入の補償その他	101,385	112,829				
投資的経費	1,610,326	17.8	467,266	467,266	9.4	経常経費充当一般財源等計	4,778,594	52.5	5,215	5,215	取地開発基金現在高	27,591	27,591				
うち人件費	83,210	0.9	66,578	66,578	0.7	經常収支比率	94.6% (94.6%)	-	-	-	土地開発基金現在高	27,591	27,591				
普通建設事業費	1,487,092	16.4	421,340	421,340	4.7	公共水道	54,000	0.6	11,308	2,796	計	97.6	88.5				
うち補助	610,977	6.7	62,341	62,341	0.7	下水道	21,250	0.2	11,308	2,796	徴収率	98.6	93.7				
うち単独	839,318	9.3	322,202	322,202	3.4	等上水道	1,440	0.0	1,440	1,440	率年	97.9	93.2				
災害復旧事業費	123,234	1.4	45,926	45,926	0.5	国民健康保険	195,316	2.2	195,316	195,316	計	96.0	81.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	484,234	5.3	484,234	484,234	純固定資産税	96.6	81.8				
歳出合計	9,052,893	100.0	6,263,687	6,263,687	66.0	経常収支比率	68.2%	70.0%	68.2%	70.0%	純固定資産税	96.6	81.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,806 6,078 -4.5%	人 口 密 度	81.82 71 k㎡	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									29. 1. 1	6,047 人	6,034 人	第 1 次	46	5275	地方交付税種地	2-2					
区 分									28. 1. 1	6,084 人	6,073 人	第 2 次	鹿兒島県	龍郷町							
区 分									増 減 率	-0.6 %	-0.6 %	第 3 次									
区 分									決 算 額	構成比	經常一般財源等	構成比	平成28年度(千円)				平成27年度(千円)				
地 方 税									486,741	8.3	486,741	15.7	5,887,969				5,424,828				
地 方 譲 与 税									35,329	0.6	35,329	1.1	5,807,859				5,339,682				
利 子 割 付 金									301	0.0	301	0.0	80,110				85,146				
配 当 割 付 金									755	0.0	755	0.0	4,831				7,824				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金									440	0.0	440	0.0	75,279				77,322				
地 方 消 費 税 交 付 金									96,705	1.6	96,705	3.1	-2,043				-32,037				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									-	-	-	-	313,000				400,000				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									-	-	-	-	-				-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金									4,329	0.1	4,329	0.1	-				-				
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	-				-				
地 方 特 例 交 付 金									1,023	0.0	1,023	0.0	-				-				
地 方 交 付 税									2,665,919	45.3	2,453,459	79.1	-				-				
内 普 通 交 付 税									2,453,459	41.7	2,453,459	79.1	-				-				
内 特 別 交 付 税									212,460	3.6	-	-	-				-				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税									-	-	-	-	-				-				
(一 般 財 源 計)									3,291,542	55.9	3,079,082	99.2	-				-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									760	0.0	760	0.0	-				-				
分 担 金 ・ 負 担 金									16,429	0.3	-	-	-				-				
使 用 料									116,790	2.0	2,436	0.1	-				-				
手 数 料									5,287	0.1	3,754	0.1	-				-				
国 庫 支 出 金									930,058	15.8	-	-	-				-				
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	-				-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)									-	-	-	-	-				-				
都 道 府 県 支 出 金									360,764	6.1	-	-	-				-				
財 産 附 収 入 金									38,497	0.7	17,080	0.6	-				-				
寄 附 金									4,970	0.1	-	-	-				-				
繰 上 金									105,270	1.8	-	-	-				-				
繰 越 金									85,146	1.4	-	-	-				-				
諸 収 入 債									82,256	1.4	77	0.0	-				-				
地 方 債									850,200	14.4	-	-	-				-				
うち 繰 上 債 (特例分)									-	-	-	-	-				-				
うち 繰 上 債 (臨時財政対策債)									124,400	2.1	-	-	-				-				
歳 入 合 計									5,887,969	100.0	3,103,189	100.0	-				-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分									決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	493,234	501,238
人 員 費									805,780	13.9	793,742	778,956	24.1	区 分	決 算 額	構成比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,950,957	2,884,377
うち 職 員 給 付 費									500,012	8.6	489,220	-	-	議 会 費	65,707	1.1	-	65,707	標 準 税 収 入 額	616,368	629,646
扶 助 費									673,449	11.6	224,913	224,544	7.0	議 務 費	1,874,249	32.3	881,020	989,757	標 準 財 政 規 模	3,194,267	3,165,606
公 債									742,822	12.8	677,443	677,443	21.0	衛 生 費	1,309,553	22.5	927	765,224	財 政 力 指 数	0.17	0.17
内 元 利 償 還 金									667,851	11.5	602,472	602,472	18.7	衛 生 費	343,028	5.9	253,270	253,270	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	2.4
内 利 子									74,723	1.3	74,723	74,723	2.3	農 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.7	18.7
内 借 入 金									248	0.0	248	248	0.0	農 林 水 産 業 費	257,616	4.4	86,157	117,748	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)									2,222,051	38.3	1,696,098	1,680,943	52.1	商 工 業 費	50,437	0.9	-	47,743	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
物 件 費									677,096	11.7	482,020	442,977	13.7	土 木 費	564,881	9.7	485,061	129,814	積 立 金 財 政 調 査 調 査 基 準 年 度 末 残 高	2,342,750	2,029,750
維 持 補 修 費									51,919	0.9	42,411	42,411	1.3	消 防 費	207,238	3.6	49,594	151,987	現 在 高 特 定 目 的 債	464,891	464,125
補 助 費 等									552,991	9.5	416,783	325,109	10.1	教 育 費	392,328	6.8	373	337,330	地 方 債 現 在 高	322,016	422,270
うち 一部事務組合負担金									247,618	4.3	180,818	175,345	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 権 の 補 償 費	7,141,806	6,959,457
繰 上 金									485,028	8.4	426,609	378,909	11.7	公 債	742,822	12.8	677,443	677,443	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
積 立 金									315,642	5.4	309,841	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な も の	47,000	500
投資・出資金・貸付金									-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,807,859	100.0	1,503,132	3,536,023	土 地 開 発 基 金 現 在 高	134,912	134,670
投 資 的 経 費									1,503,132	25.9	162,261	-	-	公 共 計	485,028	8.4	5,984	-34,245	合 計	98.5	94.8
内 うち 補助									1,334,352	23.0	56,792	88.9 % (92.5 %)	-	簡 易 水 道	84,691	1.5	1,100	1,755	徴 収 現 行 計	99.2	97.2
内 うち 単独									168,780	2.9	105,469	(減 収 補 償 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事 下 水 道	25,255	0.4	63	186	市 町 村 民 税	99.2	97.2
内 災 害 復 旧 事 業 費									-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.8	92.1
内 失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-			
内 歳 入 一 般 財 源 等									-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	150,009	2.6	377	377			
歳 入 合 計									5,807,859	100.0	3,536,023	3,616,133 千円	100.0	出 の 他	225,073	3.9	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	7 年 国 調 率	7,212 人 8,169 人 -11.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
				面 積 積 度	56.82 km ² 127	28.1.1 増 減 率	29.1.1 7,358 人 7,442 人 -1.6%	28.1.1 7,481 人 7,442 人 -1.7%	27年国調 22年国調	鹿兒島県	5291 喜界町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	506,929	7.1	506,929	14.0										
地方譲与税	53,965	0.8	53,965	1.5										
地利割交付金	392	0.0	392	0.0										
配当割交付金	968	0.0	968	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.0										
地方消費税交付金	124,549	1.7	124,549	3.4										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	6,546	0.1	6,546	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	570	0.0	570	0.0										
地方交付税	3,089,870	43.2	2,891,176	79.9										
内 訳 普通交付税	2,891,176	40.4	2,891,176	79.9										
内 訳 特別交付税	198,694	2.8	-	-										
内 訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	3,784,307	52.9	3,585,613	99.2										
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0										
分担金・負担金	37,283	0.5	-	-										
使用料	54,835	0.8	1,259	0.0										
手数料	18,121	0.3	-	-										
国庫支出金	941,978	13.2	-	-										
(特別区財調交付金)	15,071	0.2	15,071	0.4										
都道府県支出金	983,472	13.7	-	-										
財産収入	109,527	1.5	13,546	0.4										
寄附収入	19,306	0.3	-	-										
繰越金	16,642	0.2	-	-										
繰入金	118,980	1.7	-	-										
諸収入	114,690	1.6	44	0.0										
地方債	943,272	13.2	-	-										
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	142,472	2.0	-	-										
歳入合計	7,158,246	100.0	3,616,295	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	551,874	542,058	
人件費	1,082,087	15.5	1,015,756	1,015,756	26.9	議会費	89,759	1.3	-	89,759	基 準 財 政 需 要 額	3,445,885	3,368,673	
うち職員給与	664,522	9.5	610,779	-	-	総務費	1,037,782	14.9	50,962	781,817	標 準 税 収 入 額	683,486	668,338	
扶助費	615,639	8.8	136,979	133,365	3.5	民生費	1,224,223	17.5	28,857	618,538	標 準 財 政 規 模	3,717,134	3,676,212	
公債	641,115	9.2	621,788	621,788	16.5	衛生費	514,999	7.4	72,740	449,065	財 政 力 指 数	0.16	0.16	
内 訳 元利償還金	580,783	8.3	565,208	565,208	15.0	衛生費	514,999	7.4	72,740	449,065	実 質 収 支 比 率(%)	3.1	2.6	
内 訳 一時借入金	60,018	0.9	56,266	56,266	1.5	労働費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.2	15.6	
内 訳 一時借入金	314	0.0	314	314	0.0	農林水産業費	709,891	10.2	220,269	397,268	判 健 断 全 積 立 金 高 特 定 目 的 債 現 在 高	-	-	
(義務的経費計)	2,338,841	33.5	1,774,523	1,767,876	47.0	商工費	32,983	0.5	950	32,935	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
物件費	1,061,525	15.2	628,696	570,227	15.2	土木費	839,780	12.0	607,506	228,274	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	10.1	11.1	
維持補修費	2,202	0.0	2,202	2,202	0.1	消防費	204,235	2.9	204,844	180,856	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.7	6.9	
補助費等	533,066	7.6	359,690	297,967	7.9	教育費	1,689,133	24.2	998,848	503,171	積 立 金 高 特 定 目 的 債 現 在 高	1,639,319	1,466,227	
うち一部事務組合負担金	158,433	2.3	153,933	151,482	4.0	災害復旧費	-	-	-	-	調 償 債 的 目 的 債 現 在 高	732,363	631,697	
繰出金	794,497	11.4	708,881	509,921	13.6	公債	641,115	9.2	641,115	621,788	特 定 目 的 債 現 在 高	815,692	790,881	
積立金	252,649	3.6	226,481	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,742,693	6,380,204	
投資・出資金・貸付金	144	0.0	144	144	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 の 補 償 債 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
前年度繰上充用金	144	0.0	144	144	0.0	歳出合計	6,983,900	100.0	2,000,976	3,903,471	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 下 定 額)	25,869	28,340	
投資的経費	2,000,976	28.7	202,854	202,854	2.7	経常経費充当一般財源等計	3,148,337	千円	794,497	677	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	42,418	0.6	27,032	27,032	0.3	経常収支比率	83.8%	(87.1%)	182,024	-18,544	土 地 開 発 基 金 現 在 高	37	37	
内 訳 普通建設事業費	2,000,976	28.7	202,854	202,854	2.7	簡易水道	177,132	2.5	177,132	1,648	合 計	98.7	93.2	
うち補助	1,714,031	24.5	51,756	51,756	0.7	下水道	10,956	0.2	10,956	2,578	市 町 村 民 税	99.1	95.6	
うち単独	193,226	2.8	148,148	148,148	2.1	等上水道	-	-	-	68	純 固 定 資 産 税	98.2	89.2	
内 訳 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	131,316	1.9	131,316	140				
内 訳 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	293,069	4.2	293,069	277				
歳出合計	6,983,900	100.0	3,903,471	3,903,471	55.3	その他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	11,160人 12,090人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
				面 積 積 度	104.92 km ² 106	28.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	11,283人 11,465人 -1.6%	11,236人 11,419人 -1.6%	区分	46	5305	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	954,852	12.9	954,852	21.3										
地方譲与税	70,263	0.9	70,263	1.6										
地利子割交付金	646	0.0	646	0.0										
配当割交付金	1,605	0.0	1,605	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	909	0.0	909	0.0										
地方消費税交付金	200,775	2.7	200,775	4.5										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	8,626	0.1	8,626	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	2,185	0.0	2,185	0.0										
地方交付税	3,363,176	45.3	3,200,287	71.5										
内 普通交付税	3,200,287	43.1	3,200,287	71.5										
内 特別交付税	162,889	2.2	-	-										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	4,603,037	62.0	4,440,148	99.2										
交通安全対策特別交付金	1,543	0.0	1,543	0.0										
分担金・負担金	46,580	0.6	-	-										
使用料	140,105	1.9	2,757	0.1										
手数料	8,561	0.1	-	-										
国庫支出金	929,256	12.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	638,038	8.6	-	-										
財産収入	44,270	0.6	33,729	0.8										
寄附収入	125,067	1.7	-	-										
繰上り金	52,382	0.7	-	-										
繰上り金	215,409	2.9	-	-										
繰上り金	95,826	1.3	-	-										
繰上り金	529,426	7.1	-	-										
うち繰上り金(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	186,526	2.5	-	-										
歳入合計	7,429,500	100.0	4,478,177	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,006,464	984,116
人件費	1,211,891	17.0	1,186,313	1,184,576	25.4	議 会 費	103,477	1.4	9,450	103,457	基 準 財 政 需 要 額	4,210,215	4,204,375
うち職員給与	744,468	10.4	722,799	-	-	議 務 費	1,120,889	15.7	30,855	839,170	標 準 税 収 入 額 等	1,269,409	1,239,907
扶助費	1,039,902	14.6	227,765	227,228	4.9	民 生 費	1,899,186	26.6	10,451	939,281	標 準 財 政 規 模	4,656,222	4,700,422
公債	835,119	11.7	737,346	737,346	15.8	衛 生 費	666,023	9.3	27,974	591,161	財 政 力 指 数	0.23	0.23
内 元利償還金	755,969	10.6	658,196	658,196	14.1	農 業 費	7,701	0.1	-	101	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	8.7
内 一時借入金	1,730	0.0	1,730	1,730	0.0	労 働 費	770,922	10.8	87,551	536,359	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	16.6
(義務的経費計)	3,086,912	43.2	2,151,424	2,149,150	46.1	農 林 水 産 業 費	41,957	0.6	950	36,460	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	982,555	13.8	790,528	610,086	13.1	商 工 水 道 費	644,971	9.0	388,294	293,999	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	12.1
維持補修費	19,164	0.3	16,187	16,187	0.3	消 防 費	289,088	4.0	48,491	242,637	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	45.7	64.5
補助費等	1,068,144	15.0	791,889	671,342	14.4	教 育 費	643,200	9.0	101,290	552,618	積 立 金 財 政 調 査	911,053	679,734
うち一部事務組合負担金	502,929	7.0	486,324	486,194	10.4	災 害 復 旧 費	120,023	1.7	-	11,587	現 在 高 特 定 目 的 債	260,988	260,696
繰上り金	869,984	12.2	755,190	676,089	14.5	公 債 費	835,119	11.7	-	737,346	地 方 債 現 在 高	729,683	498,440
繰上り金	290,468	4.1	166,440	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,159,633	847,863
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,142,556	100.0	705,306	4,884,176	土 地 開 発 基 金 現 在 高	173,493	173,493
投資的経費	825,329	11.6	212,518	212,518	2.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,122,854	55.1	885,638	27,089	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
うち人件費	7,730	0.1	7,730	7,730	0.1	経 常 収 支 比 率	88.4% (92.1%)	154,068	154,068	3,929	取 益 事 業 収 入	-	-
内 うち補助	423,867	5.9	29,051	29,051	0.4	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	15,654	48,271	48,271	2,388	土 地 開 発 基 金 現 在 高	173,493	173,493
内 うち単独	206,889	2.9	145,592	145,592	2.0	等 へ 畜 産 場 等	6,852	15,654	15,654	3,929	合 計	97.6	89.6
内 災害復旧事業費	120,023	1.7	11,587	11,587	0.2	へ 国 民 健 康 保 険 等	290,573	4.1	290,573	170	取 得 現 況 計	98.3	94.4
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	370,220	5.1	370,220	276	市 町 村 民 税	98.7	96.0
歳 出 合 計	7,142,556	100.0	4,884,176	4,884,176	67.0	出 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.6	83.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	5,975人 6,653人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
				面 積 密 度	80.40 74	29. 1. 1 28. 1. 1	29. 1. 1 28. 1. 1	6,182人 6,315人 -2.1%	6,148人 6,281人 -2.1%	区分 27年国調 22年国調	46	5313			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										鹿兒島県		天城町		地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	402,638	5.9	402,638	11.9							6,875,809		7,444,527		
地方譲与税	81,003	1.2	81,003	2.4							6,678,765		7,210,966		
地利子割交付金	228	0.0	228	0.0							197,044		233,561		
配当割交付金	569	0.0	569	0.0							26,267		16,786		
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0							170,777		216,775		
地方消費税交付金	100,515	1.5	100,515	3.0							-45,998		32,196		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							457,887		449,659		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-		15,898		
自動車取得税交付金	9,785	0.1	9,785	0.3							331,656		178,893		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							-		318,860		
地方特例交付金	263	0.0	263	0.0							-		-		
地方交付税	2,942,820	42.8	2,777,847	81.8							-		-		
内 訳	2,777,847	40.4	2,777,847	81.8							-		-		
内 訳	164,973	2.4	-	-							-		-		
(一般財源計)	3,538,145	51.5	3,373,172	99.4							-		-		
交通安全対策特別交付金	702	0.0	702	0.0							-		-		
分担金・負担金	27,081	0.4	1,401	0.0							-		-		
使用料	120,768	1.8	1,920	0.1							-		-		
手数料	5,388	0.1	-	-							-		-		
国庫支出金	1,056,555	15.4	-	-							-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-							-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-		-		
都道府県支出金	534,937	7.8	-	-							-		-		
財産収入	29,121	0.4	17,364	0.5							-		-		
寄附金	22,927	0.3	-	-							-		-		
繰上り入金	347,912	5.1	-	-							-		-		
繰越金	233,561	3.4	-	-							-		-		
諸収入	110,815	1.6	49	0.0							-		-		
地方債	847,897	12.3	-	-							-		-		
うち繰上り補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-		
うち臨時財政対策債	132,997	1.9	-	-							-		-		
歳入合計	6,875,809	100.0	3,394,608	100.0							-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	494,174	472,019		
人 件 費	1,115,780	16.7	1,046,479	1,018,168	28.9	議 会 費	94,081	1.4	94,081	94,081	3,274,715	3,198,043			
うち職員給与	689,002	10.3	633,218	-	-	総 務 費	1,332,363	19.9	157,174	1,099,292	605,881	676,328			
扶助費	496,589	7.4	106,127	105,827	3.0	民 生 費	1,263,850	18.9	3,054	725,811	3,516,725	3,472,725			
公 債	796,475	11.9	773,494	773,494	21.9	衛 生 費	414,359	6.2	32,149	339,707	0.15	0.15			
内 訳	721,266	10.8	705,176	705,176	20.9	農 業 費	-	-	-	-	6.2	6.2			
内 訳	75,060	1.1	68,169	68,169	1.9	林 業 費	726,450	10.9	116,223	402,496	17.9	17.2			
内 訳	149	0.0	149	149	0.0	商 工 費	165,764	2.5	87,350	61,519	-	-			
(義務的経費計)	2,408,844	36.1	1,926,100	1,897,489	53.8	土 木 費	1,193,689	17.9	1,053,890	82,029	-	-			
物件費	682,158	10.2	471,650	428,119	12.1	消 防 費	1,151,677	3.2	59,033	157,718	11.3	11.5			
維持補修費	11,022	0.2	10,150	10,150	0.3	教 育 費	463,685	6.9	92,447	375,934	47.6	64.0			
補助費等	846,431	12.7	555,014	435,521	12.3	災 害 復 旧 費	12,372	0.2	-	2,626	987,528	861,297			
うち一部事務組合負担金	321,377	4.8	311,174	311,103	8.8	公 債	796,475	11.9	-	773,494	130,623	130,380			
繰上り入金	514,771	7.7	435,522	415,785	11.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	856,865	725,431			
繰越金	601,847	9.0	578,617	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	7,314,944	7,188,313			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,678,765	100.0	1,601,320	4,114,707	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	3,187,064	千円	3,187,064	千円	-	-			
投資的経費	1,613,692	24.2	137,654	-	-	経 常 収 支 比 率	90.3%	(93.9%)	-	-	734,654	741,907			
うち人件費	4,882	0.1	4,882	-	-	減 収 補 填 債 (特例分)	-	-	-	-	-	-			
内 訳	1,601,320	24.0	135,028	-	-	及 び 臨 時 財 政 策 債 除 外	-	-	-	-	-	-			
内 訳	1,263,031	18.9	16,397	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,311,751	千円	4,311,751	千円	-	-			
内 訳	265,989	4.0	95,467	-	-	出 の 他	-	-	-	-	-	-			
内 訳	12,372	0.2	2,626	-	-	公 債	-	-	-	-	-	-			
内 訳	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-			
歳 出 合 計	6,678,765	100.0	4,114,707	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	6,362人 6,844人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				28.1.1	28.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	28.1.1	区分	46	5321		
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	27年国調	鹿兒島県	伊仙町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										22年国調				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	309,197	5.3	309,197	8.8	第1次 869 1,010									
地方譲与税	73,533	1.3	73,533	2.1	第2次 32.0 35.1									
地利子割交付金	228	0.0	228	0.0	第3次 333 362									
配当割交付金	569	0.0	569	0.0	12.3 12.6									
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0	1,510 1,505									
地方消費税交付金	100,744	1.7	100,744	2.9	55.7 52.3									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	9,044	0.2	9,044	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	384	0.0	384	0.0										
地方交付税	3,168,744	53.9	3,011,762	85.4										
内普通交付税	3,011,762	51.2	3,011,762	85.4										
内特別交付税	156,982	2.7	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	3,662,767	62.3	3,505,785	99.4										
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.0										
分担金・負担金	41,528	0.7	-	-										
使用料	114,524	1.9	-	-										
手数料	7,019	0.1	-	-										
国庫支出金	793,332	13.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	510,432	8.7	-	-										
財産収	50,666	0.9	20,551	0.6										
寄附入金	19,155	0.3	-	-										
繰入金	19,759	0.3	-	-										
繰越金	38,889	0.7	-	-										
諸収入	86,795	1.5	35	0.0										
地方債	535,872	9.1	-	-										
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	131,672	2.2	-	-										
歳入合計	5,882,267	100.0	3,527,900	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	442,225	400,493	
人件費	976,138	16.9	950,771	946,729	25.9	議会費	88,290	1.5	-	88,290	基 準 財 政 需 要 額	3,456,831	3,380,829	
うち職員給与	574,164	10.0	552,485	-	-	総務費	1,014,682	17.6	27,208	776,689	標 準 税 収 入 額	537,171	482,677	
扶助費	885,172	15.4	267,747	267,747	7.3	衛生費	1,437,677	24.9	11,933	716,160	標 準 財 政 規 模	3,680,605	3,630,105	
公債	891,614	15.5	847,149	847,149	23.1	民生費	522,383	9.1	25,122	452,645	財 政 力 指 数	0.12	0.11	
内元利償還金	799,263	13.9	754,798	754,798	20.6	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.1	
一時借入金	92,346	1.6	92,346	92,346	2.5	農林水産業費	659,078	11.4	185,799	375,918	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.4	21.2	
内償還金	5	0.0	5	5	0.0	商工費	35,726	0.6	-	22,036	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,752,924	47.7	2,065,667	2,061,625	56.3	土木費	522,328	9.1	465,977	96,196	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物件費	626,984	10.9	383,040	328,079	9.0	消防費	218,891	3.8	75,741	143,770	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.2	11.7	
維持補修費	35,183	0.6	16,849	16,849	0.5	教育費	358,349	6.2	7,765	327,359	積 立 金 調	973,000	728,000	
補助費等	794,763	13.8	532,411	448,412	12.3	災害復旧費	17,454	0.3	-	2,180	現 在 高 特 定 目 的 的	130,000	130,000	
うち一部事務組合負担金	336,990	5.8	326,134	326,134	8.9	公債	891,614	15.5	-	847,149	地 方 債 現 在 高	36,735	29,990	
繰出金	510,183	8.8	430,310	347,162	9.5	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 の 他 の 実 質 的 な もの	609,572	930,550	
積立金	218,391	3.8	196,750	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	11,045	0.2	11,045	2,394	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,766,472	100.0	799,545	3,847,792	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 下 定 額)	-	-	
投資的経費	816,999	14.2	211,720	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,204,521	千円	580,312	25,351	そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.6%	(90.8%)	70,129	-111,982	取 益 事 業 収 入	-	-	
内うち補助	525,915	9.1	53,939	-	-	繰上水道	55,937	-	55,937	1,519	徴 収 現 ・ 計	95.6	85.8	
うち単独	189,739	3.3	120,340	-	-	簡易水道	2,760	-	2,760	2,495	率 年 ・ 計	96.3	90.6	
内災害復旧事業費	17,454	0.3	2,180	-	-	業と畜場	-	-	-	38	率 年 ・ 計	93.7	76.0	
内失策対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	212	(%)	93.7	76.0	
歳出合計	5,766,472	100.0	3,847,792	3,963,587	千円	国民健康保険	124,082	-	124,082	294	純 固 定 資 産 税	93.7	76.0	
						その他	327,404	-	327,404	294				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		面積積度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				27年国調 22年国調		6,783人 7,114人		29.1.1 28.1.1		6,843人 6,983人		6,745人 6,893人		27年国調 22年国調			46		5330							
				-4.7%		40.39km ² 168人		増減率		-2.0%		-2.1%		第1次 1,200 32.9 438			鹿兒島県		和泊町		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)														第2次 12.0 2,005												
														第3次 55.0 1,909 52.8												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比									平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
地方税		601,879		9.2		601,879		15.9						指定団体等 の指定状況			6,509,617		6,673,315							
地方譲与税		78,413		1.2		78,413		2.1						収入総額			6,320,801		6,513,473							
地利子割交付金		379		0.0		379		0.0						歳入総額引			188,816		159,842							
配当割交付金		942		0.0		942		0.0						翌年度に繰越すべき財源			26,163		33,510							
株式等譲渡所得割交付金		521		0.0		521		0.0						単年度収入			162,653		126,332							
地方消費税交付金		117,028		1.8		117,028		3.1						繰上立			36,321		-4,517							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-						積立金			330,000		349,000							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-						償還			-		-							
自動車取得税交付金		9,529		0.1		9,529		0.3						状況			330,000		330,000							
軽油引取税交付金		-		-		-		-						実質単年度収入			36,321		14,483							
地方交付税		3,093,976		47.5		2,940,681		77.7						区分												
内 普通交付税		2,940,681		45.2		2,940,681		77.7						職員数(人)			128		372,480		2,910					
内 特別交付税		153,295		2.4		-		-						給料月額(百円)			-		-		3,726					
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-						等			131		383,658		2,929					
(一般財源計)		3,903,421		60.0		3,750,126		99.1						ラ			-		91.9							
交通安全対策特別交付金		1,372		0.0		-		0.0						一部事務組合加入の状況												
分担金・負担金		29,635		0.5		-		-						特別職等			数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料		171,161		2.6		-		-						議員公務災害			1		28.10.01		6,469					
手数料		5,834		0.1		-		-						非常勤公務災害			1		28.10.01		5,280					
国庫支出金		558,116		8.6		-		-						退職手当			1		28.10.01		4,990					
国有提供交付金		-		-		-		-						事務機共同			1		28.10.01		2,745					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-						税務事務			1		28.10.01		2,268					
都道府県支出金		577,798		8.9		-		-						老人福祉			10		28.10.01		2,073					
財産収入		34,864		0.5		19,982		0.5						伝染病			-		-		-					
寄附収入		15,651		0.2		-		-						その他			-		-		-					
繰上入金		360,900		5.5		-		-						区												
繰越金		159,842		2.5		-		-						標準財政収入額			661,307		628,762							
諸収入		132,480		2.0		12,584		0.3						標準財政需要額			3,604,943		3,560,522							
地方債		558,543		8.6		-		-						標準財政規模			3,913,367		3,905,339							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-						実質収支比率(%)			0.18		0.17							
うち臨時財政対策債		149,043		2.3		-		-						公債費負担比率(%)			4.2		3.2							
歳入合計		6,509,617		100.0		3,784,064		100.0						将来負担比率(%)			25.2		25.0							

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額		標準財政規模		財政力指数			
人件費		958,891		15.2		888,982		22.4		議 会 費		81,156		1.3		-		-		-		-		-	
うち職員給料		593,594		9.4		558,047		-		総 務 費		1,245,454		19.7		141,365		988,088		823,643		778,917		-	
扶助費		559,160		8.8		159,694		158,997		4.0		衛 生 費		19.6		1,107		768,382		-		-		-	
公債		1,192,049		18.9		1,167,933		1,167,933		29.7		民 生 費		5.0		316,124		290,314		-		-		0.18	
元利償還金		1,086,260		17.2		1,062,144		27.0		農 業 費		13,381		0.2		-		13,381		-		-		4.2	
元利償還金		105,640		1.7		105,640		2.7		労 働 費		13,381		0.2		-		13,381		-		-		3.2	
一時借入金		149		0.0		149		0.0		農 林 水 産 業 費		877,666		13.9		284,470		411,897		-		-		25.0	
(義務的経費計)		2,710,100		42.9		2,216,609		2,207,259		56.1		商 工 業 費		1.4		11,887		64,698		-		-		-	
物件修繕費		722,454		11.4		539,033		507,278		12.9		商 工 業 費		1.4		11,887		64,698		-		-		-	
維持補修費		25,345		0.4		9,351		0.2		消 防 費		694,661		11.0		455,007		195,243		-		-		16.0	
補助費等		814,935		12.9		490,835		424,442		10.8		消 防 費		2.2		6,243		93,207		-		-		16.7	
うち一部事務組合負担金		286,905		4.5		241,064		241,064		6.1		教 育 費		6.5		35,151		360,530		-		-		120.6	
繰上入金		597,597		9.5		530,835		476,524		12.1		災 害 復 旧 費		0.0		-		2,322		-		-		-	
繰上入金		504,800		8.0		479,865		-		-		公 債 費		18.9		1,192,049		-		1,167,933		-		-	
投資・出資金・貸付金		6,400		0.1		-		-		-		諸 支 出 金		0.3		21,256		16		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-	
投資的経費		939,170		14.9		170,579		-		-		歳 出 合 計		100.0		6,320,801		936,848		4,437,107		-		-	
うち人件費		78,124		1.2		30,637		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		-		619,308		23,587		-		-		-	
普通建設事業費		936,848		14.8		168,257		-		-		経 常 収 支 比 率		-		252,301		-81,538		-		-		-	
うち補助		641,085		10.1		62,378		92.2%		(95.8%)		当 下 水 道 通 信 費		-		21,256		1,493		-		-		-	
うち単独		207,699		3.3		96,327		-		-		事 業 上 水 道 通 信 費		-		455		2,623		-		-		-	
災害復旧事業費		2,322		0.0		2,322		-		-		等 々 畜 場 費		-		399		83		-		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		等 々 畜 場 費		-		399		83		-		-		-	
歳入合計		6,320,801		100.0		4,437,107		4,625,923		千円		国 民 健 康 保 険 費		-		93,304		145		-		-		-	
												の 他		-		251,593		242		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				27年度国調 22年度国調	5,186人 5,327人	29.1.1	5,339人	5,330人	区分	46	5356		
				増減率	-2.6%	28.1.1	5,406人	5,393人	27年度国調	鹿兒島県	与論町	地方交付税種地	2-1
				積度	20.58km ²	28.1.1	-1.2%	-1.2%	22年度国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	846	778		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	30.0	30.0		
									第3次	410	369		
地方譲与税	341,710	6.3	341,710	12.8						14.5	14.2		
地方譲与税	37,450	0.7	37,450	1.4						1,566	1,447		
地利子割交付金	226	0.0	226	0.0						55.5	55.8		
配当割交付金	564	0.0	564	0.0									
株式等譲渡所得割交付金	327	0.0	327	0.0									
地方消費税交付金	86,470	1.6	86,470	3.2									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	4,521	0.1	4,521	0.2									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	230	0.0	230	0.0									
地方交付税	2,349,722	43.4	2,164,312	81.3									
内 普通交付税	2,164,312	40.0	2,164,312	81.3									
内 特別交付税	185,410	3.4	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	2,821,220	52.1	2,635,810	99.0									
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0									
分担金・負担金	4,293	0.1	-	-									
使費用	54,507	1.0	2,703	0.1									
手数料	6,964	0.1	-	-									
国庫支出金	695,053	12.8	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	499,518	9.2	-	-									
財産収入	34,517	0.6	24,191	0.9									
寄附収入	-	-	-	-									
繰上り繰入金	6,457	0.1	-	-									
繰越金	154,124	2.8	-	-									
諸収入	121,184	2.2	203	0.0									
地方債	1,015,394	18.8	-	-									
うち繰上り繰入金(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	100,594	1.9	-	-									
歳入合計	5,413,917	100.0	2,663,593	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	385,495	362,961
人件費	798,750	15.4	755,941	750,630	27.2	一般会費	67,364	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	2,551,752	2,514,302
うち職員給料	480,323	9.3	445,394	-	-	総務費	698,219	13.5	101,176	588,767	標準税収入額等	477,377	449,769
扶助費	313,739	6.1	76,832	76,832	2.8	民生費	1,068,613	20.7	6,439	623,334	標準財政規模	2,742,283	2,732,078
公債	527,684	10.2	511,637	511,637	18.5	衛生費	1,068,613	20.7	6,439	623,334	財政力指数	0.14	0.13
内 元利償還金	479,486	9.3	463,439	463,439	16.8	衛生費	945,031	18.3	770,856	184,682	実質収支比率(%)	8.5	11.7
内 一時借入金	48,140	0.9	48,140	48,140	1.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.5	17.0
内 借入金	58	0.0	58	58	0.0	農林水産業費	717,421	13.9	459,821	226,596	判断健全率	-	-
(義務的経費計)	1,640,173	31.7	1,344,410	1,339,099	48.4	商工費	193,894	3.7	34,021	96,508	実質赤字比率(%)	-	-
物件費	710,791	13.7	526,658	472,202	17.1	土木費	304,066	5.9	191,208	105,857	実質公債費比率(%)	8.5	8.8
維持補修費	13,349	0.3	12,161	12,161	0.4	消防費	108,661	2.1	6,603	108,640	将来負担比率(%)	30.5	42.3
補助費等	563,041	10.9	335,489	304,412	11.0	教育費	543,541	10.5	208,970	342,557	積立金	747,069	542,553
うち一部事務組合負担金	118,357	2.3	114,757	114,680	4.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	6,476	6,475
繰出金	301,289	5.8	249,141	227,409	8.2	公債	527,684	10.2	511,637	511,637	特定目的	447,017	297,113
積立金	155,237	3.0	155,068	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	5,714,398	5,178,490
投資・出資金・貸付金	11,520	0.2	3,036	3,036	0.1	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,174,494	100.0	1,779,094	2,855,942	物件等購入の補償	-	-
投資的経費	1,779,094	34.4	229,979	229,979	8.5	経常経費充当一般財源等計	2,358,319	45.6	2,358,319	2,358,319	その他の	326,959	784,177
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	85.3%	(88.5%)	-	-	取益事業収入	-	-
内 普通建設事業費	1,779,094	34.4	229,979	229,979	8.5	当下水道	7,742	0.1	301,589	21,638	土地開発基金現在高	10,084	10,084
内 うち補助	1,332,631	25.8	96,875	96,875	3.5	上水道	300	0.0	7,442	-67,919	計	97.9	92.8
内 うち単独	425,614	8.2	119,855	119,855	4.3	業と畜場	141	0.0	141	1,383	徴収率	98.6	94.4
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	77	年	98.2	95.2
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	90,378	1.7	90,378	146	計	96.3	88.3
歳出合計	5,174,494	100.0	2,855,942	2,855,942	55.1	その他	203,028	4.0	203,028	245	純固定資産税	95.7	87.6
						国国民健康保険	301,589	6.0	301,589	21,638			
						会国民健康保険	7,742	0.1	7,742	-67,919			
						実再差引収支	300	0.0	300	1,383			
						加入世帯数(世帯)	141	0.3	141	2,098			
						の被保険者数(人)	-	-	-	77			
						等工業用水道	-	-	-	146			
						国民健康保険	90,378	1.7	90,378	146			
						その他	203,028	4.0	203,028	245			
						の被保険者数(人)	-	-	-	146			
						1人当り	-	-	-	245			
						国民健康保険	90,378	1.7	90,378	146			
						その他	203,028	4.0	203,028	245			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)